



ワールドホールディングス



Create a Sustainable World.

2024年12月期 決算説明資料

第3四半期

2024年11月8日(金)

株式会社ワールドホールディングス

東証プライム(2429)

CONTENTS 目次

01

2024年12月期
第3四半期 決算概要

P.3

02

2024年12月期
業績見通し

P.14

03

Appendix

P.20





01

2024年12月期 第3四半期 決算概要

P.3

- P.4 決算サマリー
- P.5 業績概況
- P.6 業績概況/セグメント別
- P.8 プロダクツHR事業
- P.9 サービスHR事業
- P.10 不動産事業
- P.11 情報通信事業
- P.12 農業公園事業
- P.13 財政状態 B/S

全体サマリー

前年同期比では増収減益となったが、計画比では売上利益とも上振れた。

減益は、不動産での前年への前倒し物件があったことや、人材教育での半導体関連の停滞等が主因。

計画比では、人材教育でのコストコントロールや不動産での戦略的な賃貸収益増加等により、特に利益面が大きく上回った。

人材教育 ビジネス

プロダクツHRは、半導体業界の停滞感継続などにより減益とはなったが、DXでの効率化を含めたコストコントロール等により当初計画を上回って着地。サービスHRでは、eコマース関連の着実な伸長と、ヤマト・スタッフ・サプライの業績寄与などにより増収増益、「HRサポート」も順調に推移し、利益は当初計画を上振れた。

人材教育ビジネス全体では回復に転じており、4-6月期・7-9月期とも前年同期比では増収増益となった。

不動産 ビジネス

不動産価格の高止まりや建築費の上昇をリスクと捉え慎重な事業展開をする中、前年への前倒し物件等もあり、減収減益。一方で、仕掛物件の賃貸を戦略的に継続することで得たストック収益等により、利益面は計画を大きく上振れて着地。10-12月期に集中する引渡し予定の物件の契約は順調に推移。

情報通信 ビジネス

2023年末の法改正による駆け込み需要の好機を確実に商機に繋げたことなどにより増収増益、計画比でも上振れ。

農業公園 ビジネス

夏期は酷暑の影響があったものの、GWの好天に加えて、既存施設の大型修繕や各種コンテンツの充実化を進めたことが、来園者数の増加と顧客単価上昇に繋がり増収増益、計画比も上振れて着地。4月からの新たな指定管理物件も順調。

業績概況

- 前年同期比では増収減益となったが、計画比では売上利益とも上振れた
- 減益は、不動産での前年への前倒し物件があったことや、人材教育での半導体関連の停滞等が主因
- 計画比では、人材教育でのコストコントロールや不動産での戦略的な賃貸収益増加等により、特に利益面が大きく上回った

(百万円)	2023/Q3	2024/Q3	2024/Q3	計画比		前年同期比	
	実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	150,976	170,969	171,533	564	0.3%	20,557	13.6%
営業利益	7,769	3,126	4,390	1,263	40.4%	△3,379	△43.5%
経常利益	7,690	2,850	4,293	1,443	50.6%	△3,397	△44.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,707	1,283	1,958	675	52.6%	△2,748	△58.4%
EBITDA*	9,014	-	5,959	-	-	△3,054	△33.9%
減価償却費	689	-	757	-	-	68	9.9%
のれん償却額	555	-	811	-	-	256	46.2%

*EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた数値

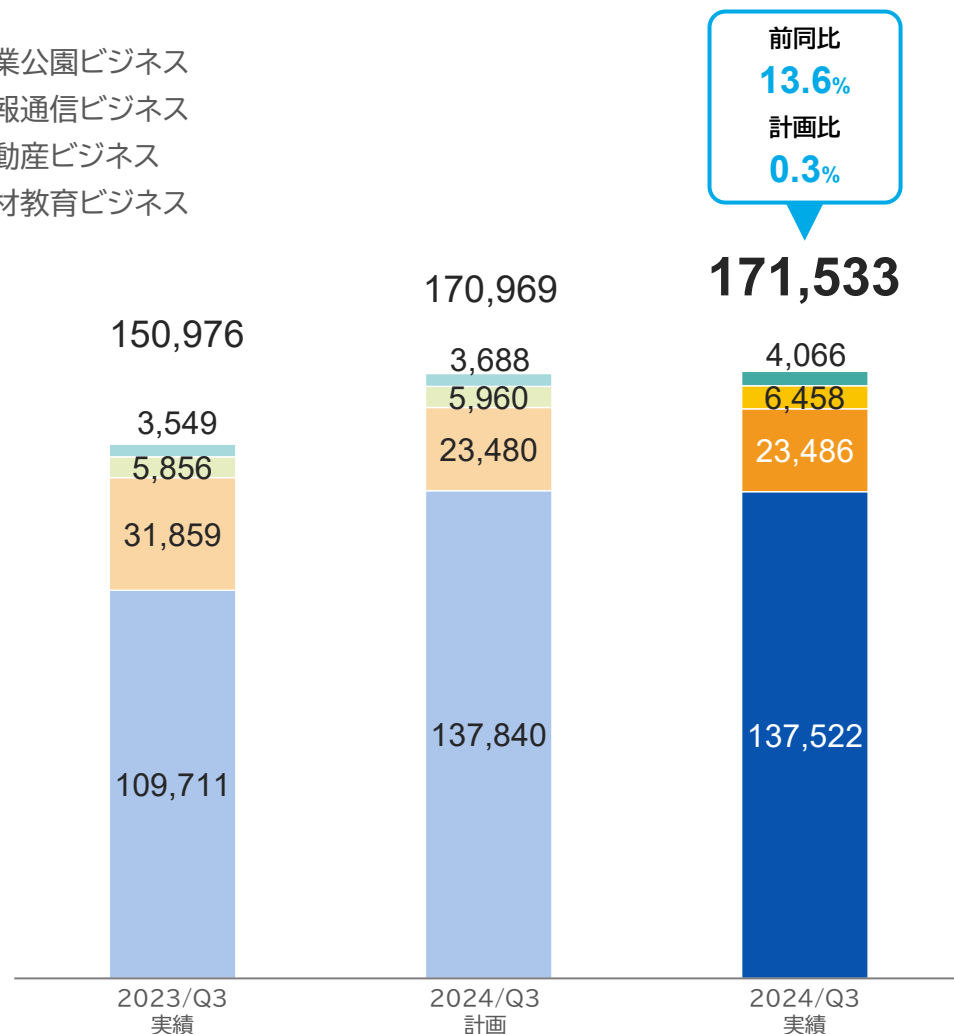
業績概況/セグメント別①

(百万円)			2023/Q3	2024/Q3	2024/Q3	計画比		前年同期比	
			実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
	人材教育ビジネス	売上高	109,711	137,840	137,522	△317	△0.2%	27,811	25.3%
		セグメント利益	3,153	2,740	3,229	488	17.8%	75	2.4%
		利益率	2.9%	2.0%	2.3%				
	プロダクツHR ビジネス	売上高	74,130	80,411	80,963	552	0.7%	6,833	9.2%
		セグメント利益	2,728	2,057	2,348	290	14.1%	△380	△13.9%
		利益率	3.7%	2.6%	2.9%				
	サービスHR ビジネス	売上高	35,580	57,428	56,558	△869	△1.5%	20,977	59.0%
		セグメント利益	425	683	881	198	29.0%	455	107.1%
		利益率	1.2%	1.2%	1.6%				
	不動産ビジネス	売上高	31,859	23,480	23,486	5	0.0%	△8,372	△26.3%
		セグメント利益	3,841	△191	618	810	—	△3,222	△83.9%
		利益率	12.1%	—	2.6%				
	情報通信ビジネス	売上高	5,856	5,960	6,458	498	8.4%	601	10.3%
		セグメント利益	△19	50	131	81	162.6%	151	—
		利益率	—	0.8%	2.0%				
	農業公園ビジネス	売上高	3,549	3,688	4,066	377	10.2%	517	14.6%
		セグメント利益	100	134	159	25	18.6%	58	58.4%
		利益率	2.8%	3.6%	3.9%				
	合計	売上高	150,976	170,969	171,533	564	0.3%	20,557	13.6%
		消去又は全社	694	393	251	△141	△36.1%	△442	△63.8%
		営業利益	7,769	3,126	4,390	1,263	40.4%	△3,379	△43.5%
		利益率	5.1%	1.8%	2.6%				

業績概況/セグメント別②

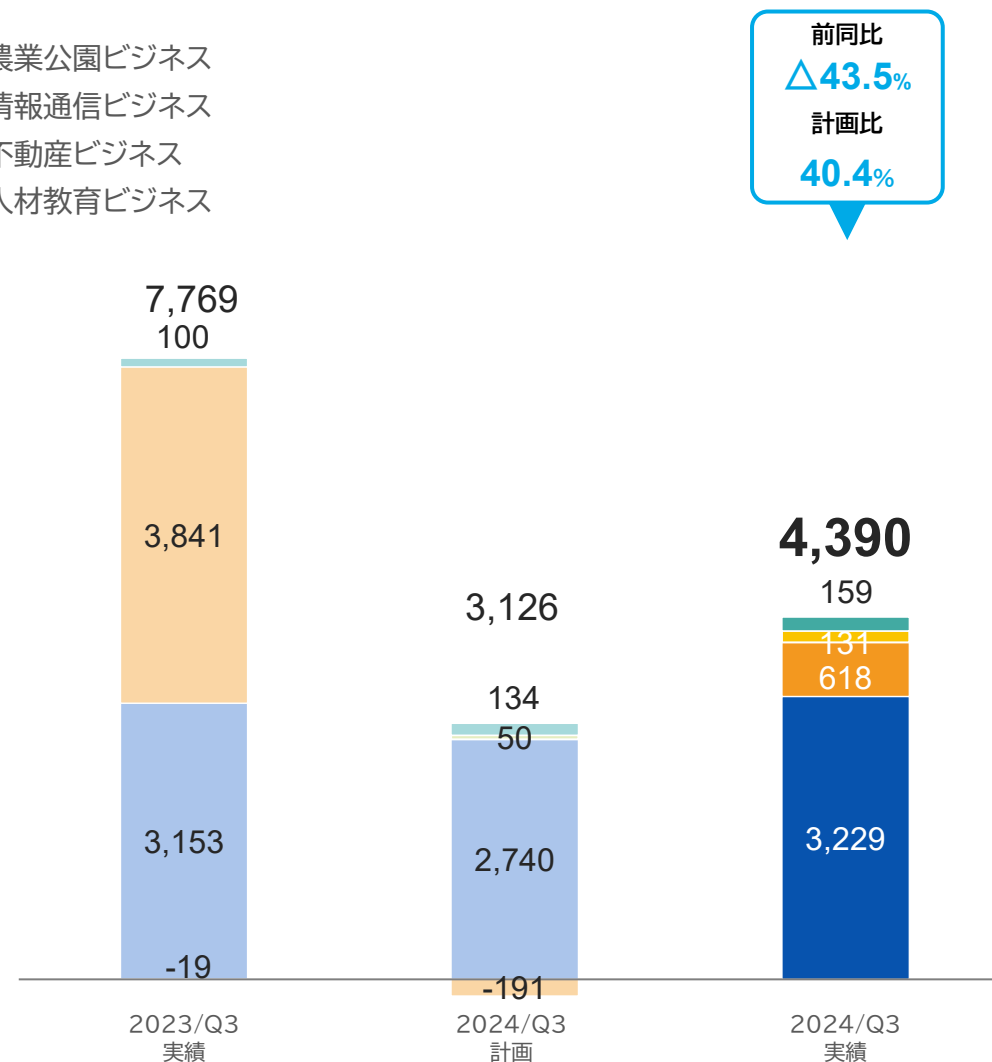
売上高 (百万円)

- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



セグメント利益 (百万円)

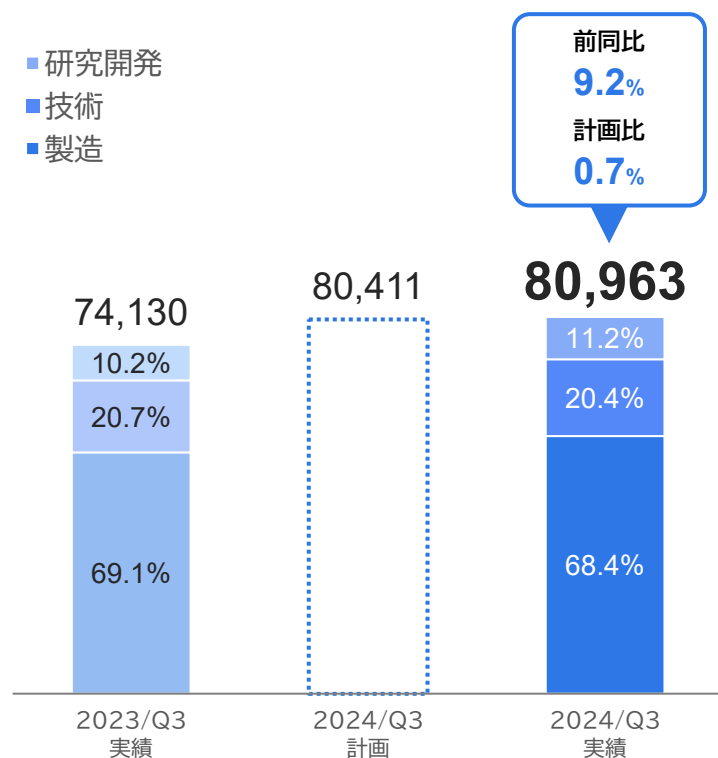
- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



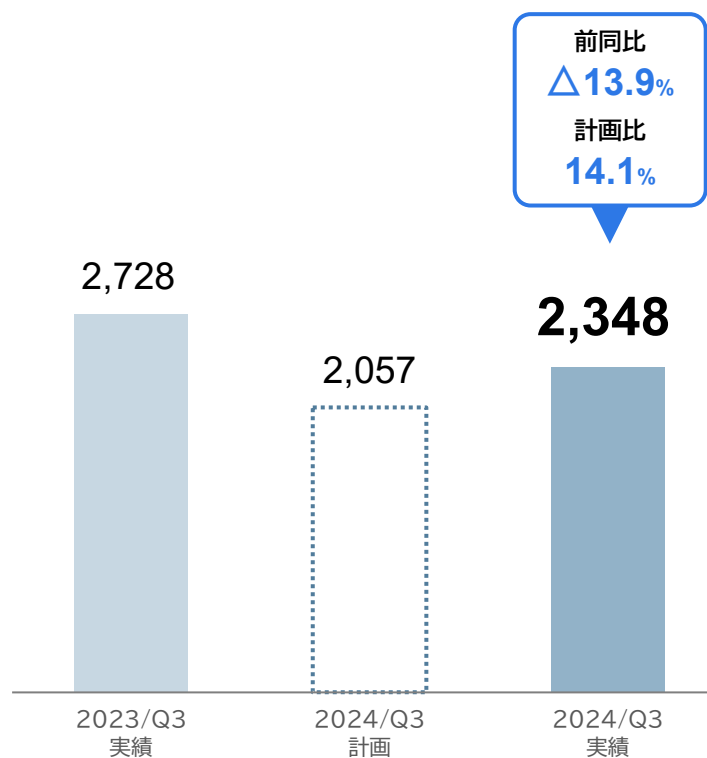
プロダクツHR事業

- 年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等で逆境からのスタートとなったことに加え、半導体業界の停滞が続き、厳しい事業環境
- しかしながら、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフトを的確に進め、売上高は前年同期比増収、計画比も上回り着地
- 利益は、人員シフトにかかるコスト増等で減益となったが、DXでの効率化を含めたコストコントロール等により当初計画を上回り着地
- 今後の半導体業界の回復に向け、採用投資と人材育成投資を進め、10-12月期以降のさらなる成長への準備を進めた
- 人材教育ビジネス全体では回復に転じており、4-6月期・7-9月期とも前年同期比では増収増益となった

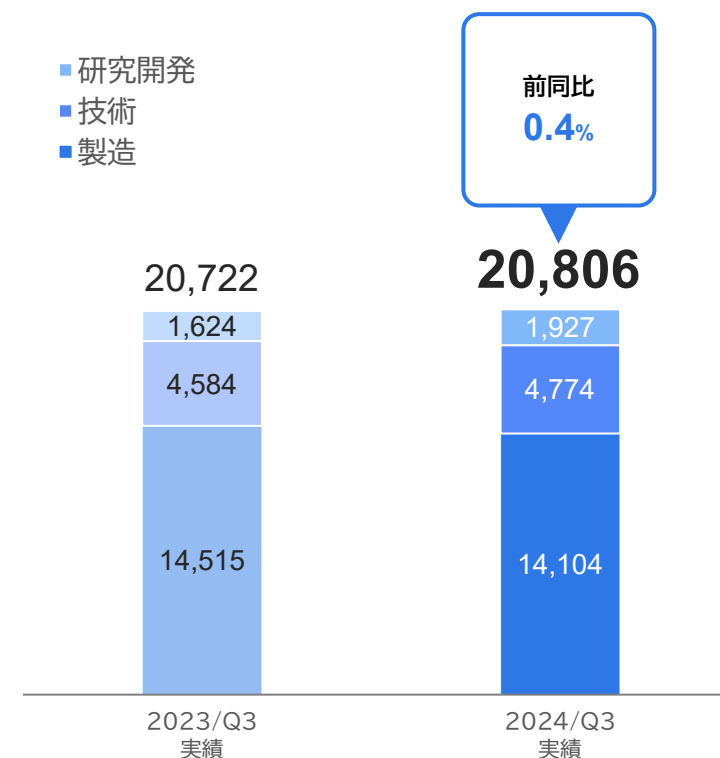
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



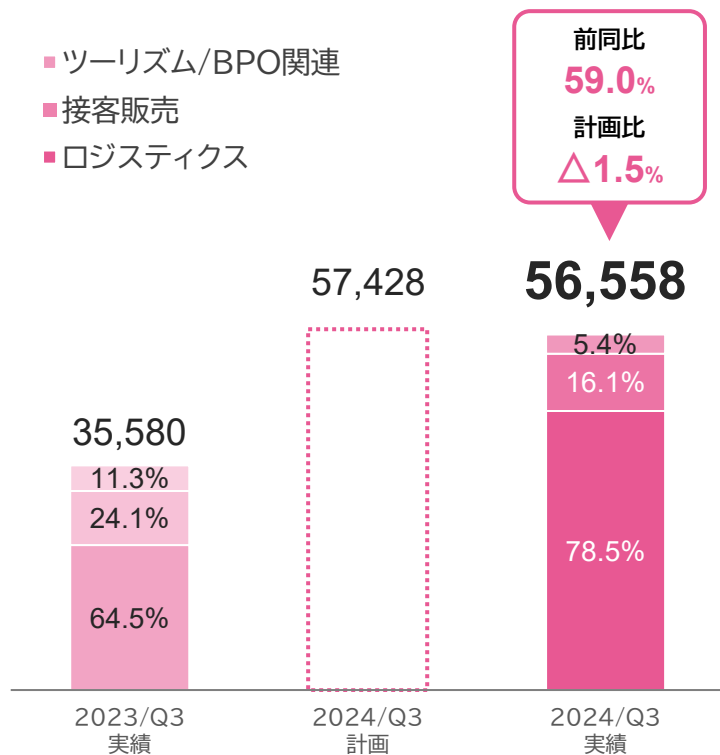
在籍数 ※3か月平均 (人)



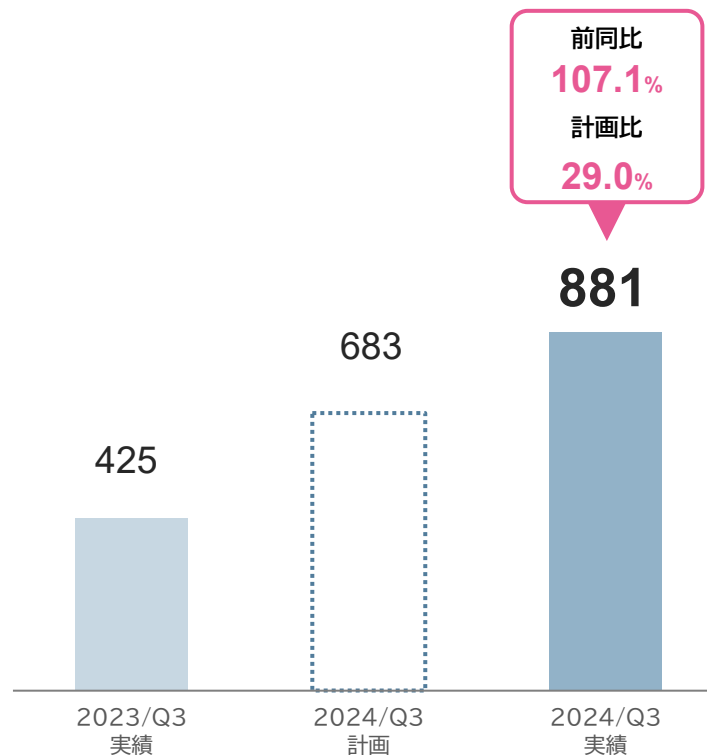
サービスHR事業

- 主力のロジスティクス分野で、eコマース関連の着実な伸長と、昨年グループに迎え入れたヤマト・スタッフ・サプライの業績寄与に加え、接客販売分野が季節性を着実に商機に繋げ、増収増益で着地
- 物流倉庫一括受託で培ったレイバーマネジメントのノウハウ等を活かした「HRサポート」も順調に推移し、利益は計画を上振れ
- 福岡県小郡市に自社運営倉庫の設置が完了し、今後のさらなる成長への準備を進めた

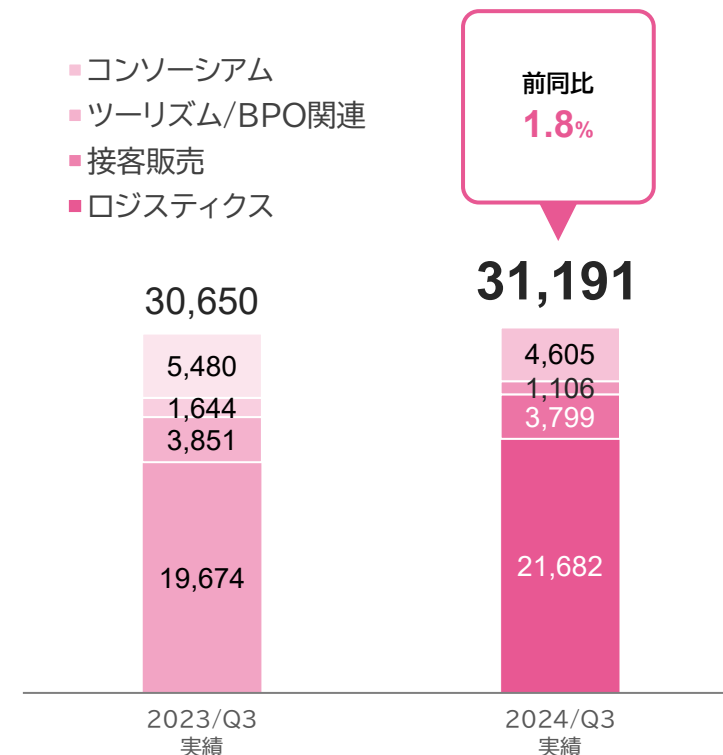
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



在籍数 ※3か月平均 (人)



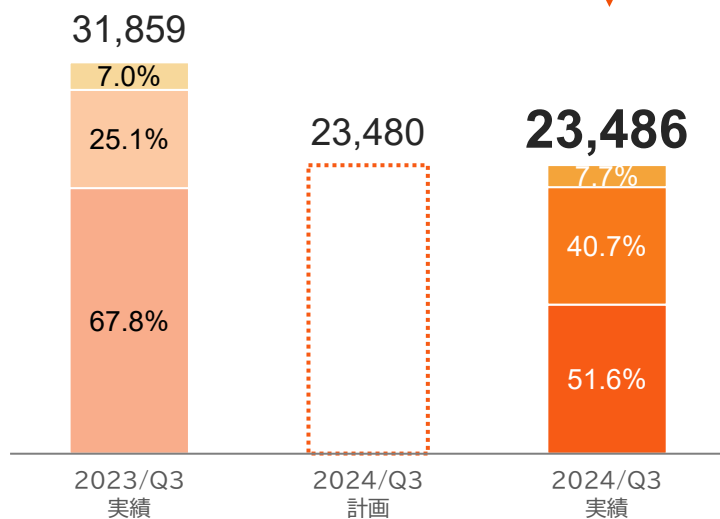
不動産事業

- 不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングで行えるよう慎重な事業展開。前年への前倒し物件等もあり、今期は販売物件が少なく減収減益となったが、仕掛物件の賃貸を戦略的に継続すること等でストック収益を増加させており、利益は計画を大きく上振れて着地
- 本年度は10-12月期に多くの物件の引渡しを予定しているが、契約は順調。主なマンション物件は「レジデンシャル王子神谷」「あすとレジデンシャルザタワー」「レジデンシャル御堂筋あびこ」、オフィスビル物件として「BIZIA小倉」等を予定

売上高 (百万円)

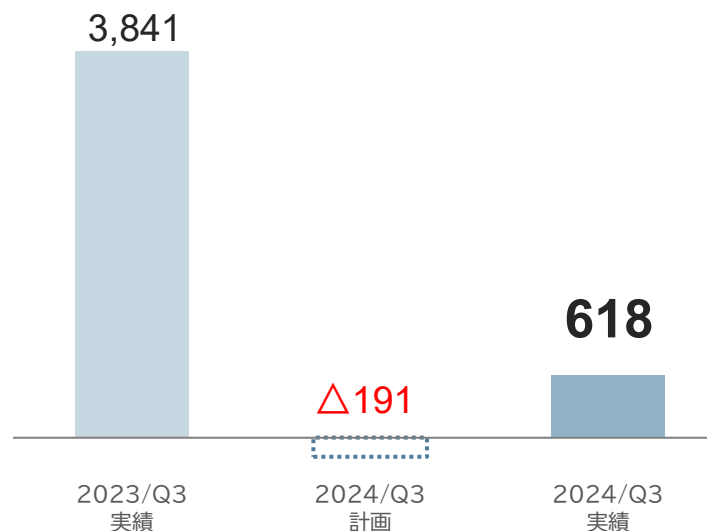
- ユニットハウス関連
- リノベーション関連
- デベロッパー関連

前同比
 $\Delta 26.3\%$
計画比
 0.0%



セグメント利益 (百万円)

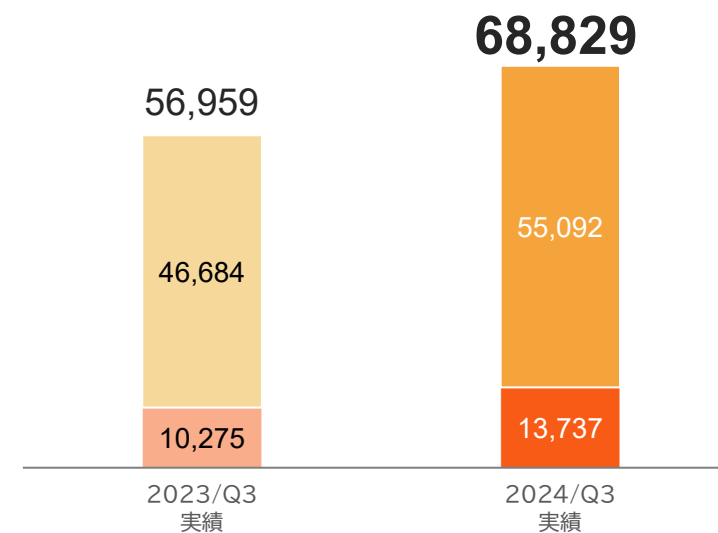
前同比
 $\Delta 83.9\%$
計画比
-



販売用不動産 (百万円)

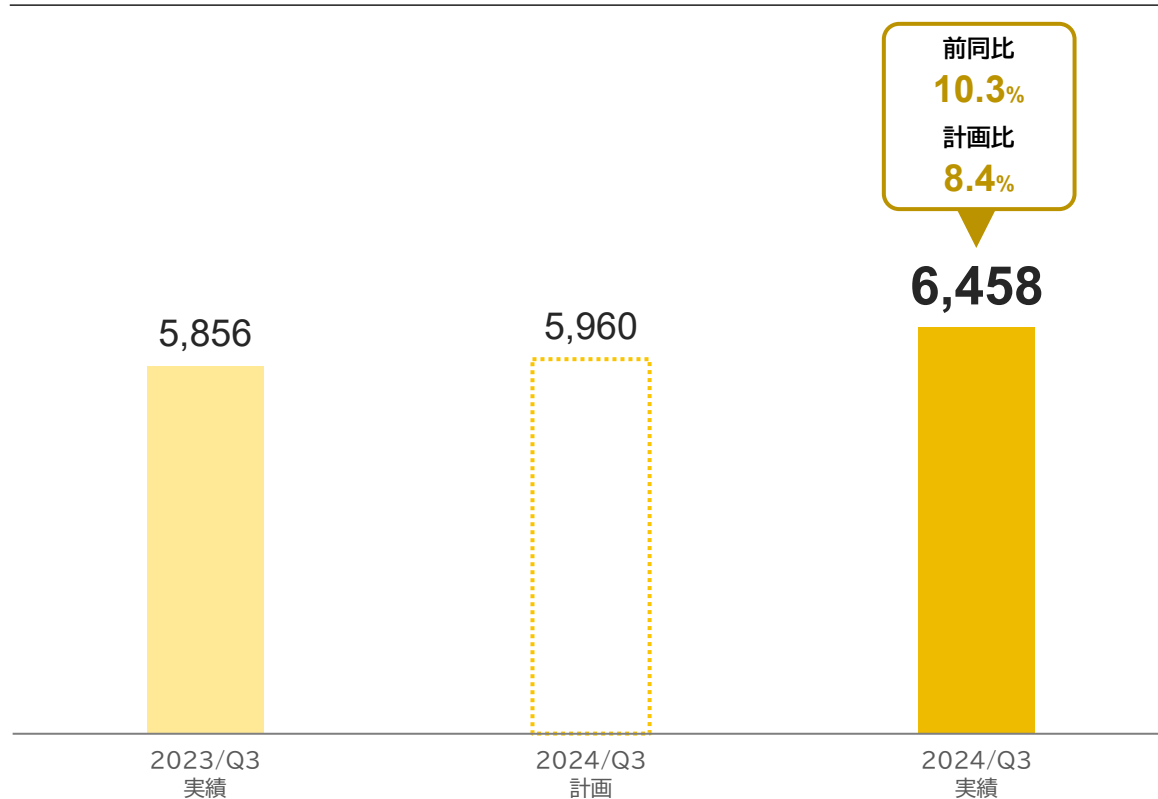
- 仕掛販売用不動産
- 販売用不動産

前同比
 20.8%

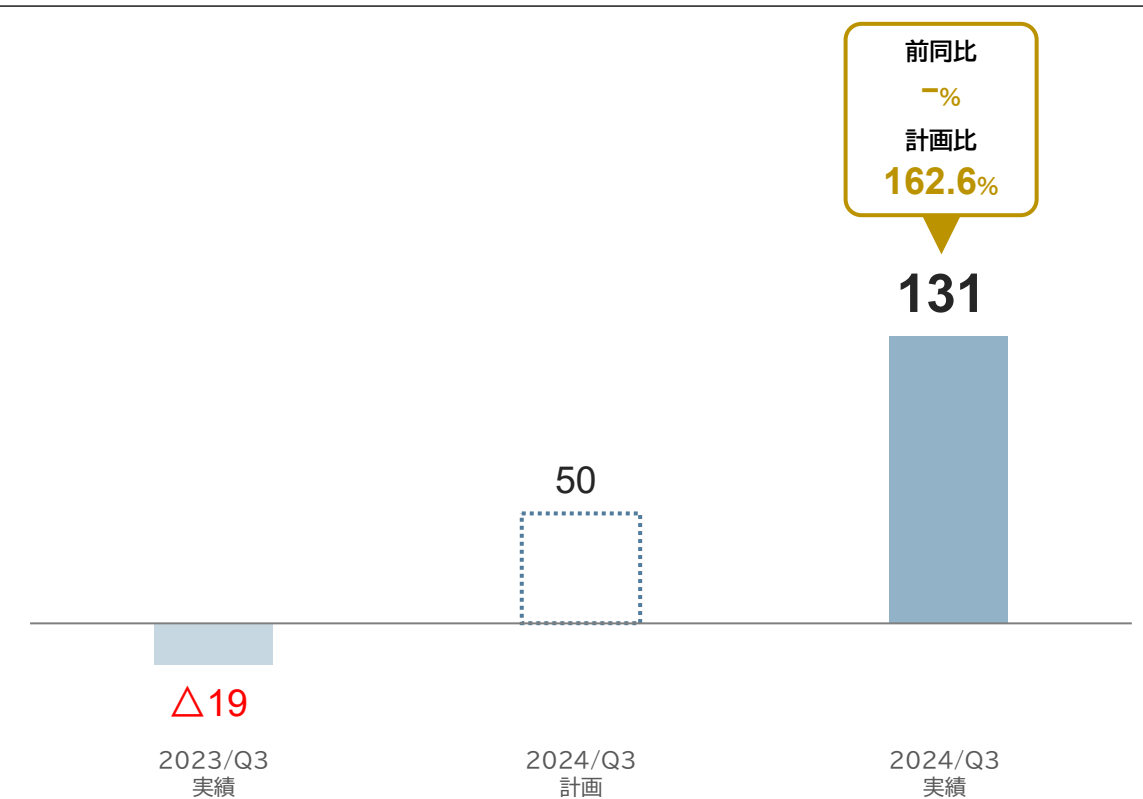


- 携帯電話販売代理店業界は大きな変革期にある中、2023年末の電気通信事業法施行規則等の改正に起因するかけこみ需要を確実に商機に繋げ、前年同期比で増収増益、計画比でも利益が大きく上振れ
- 従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チームを強化し、プレゼンス向上と再成長を図る

売上高 (百万円)



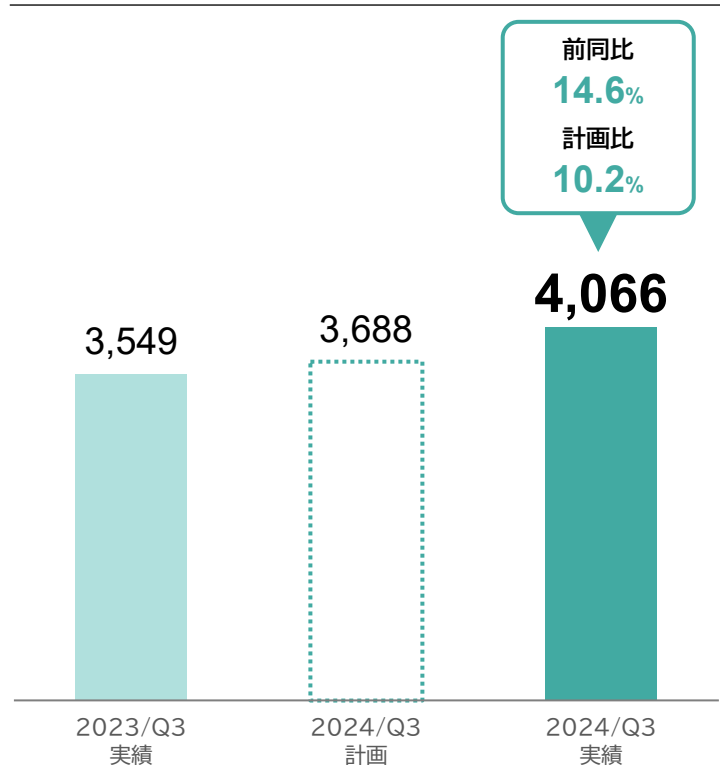
セグメント利益 (百万円)



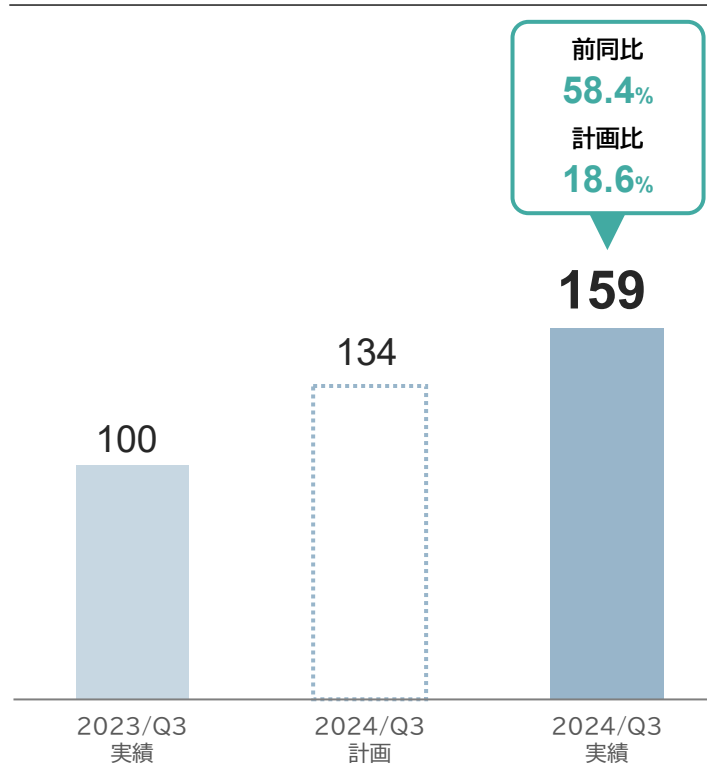
農業公園事業

- 夏期は酷暑の影響があったものの、最繁忙期であるGWが好天に恵まれたことに加え、既存施設の大型修繕・園内美化、各種コンテンツの充実を進めたことで、来園者数の増加や顧客単価上昇に繋がり、前年同期比で増収増益、計画比でも上振れて着地
- 新たな指定管理等案件:「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸ウォーターフロントエリア(メリケンパーク～ハーバーランド広場)」「りんりんポート土浦」は順調にスタート。次年度に向けて新たな案件獲得に向けた準備も進めた

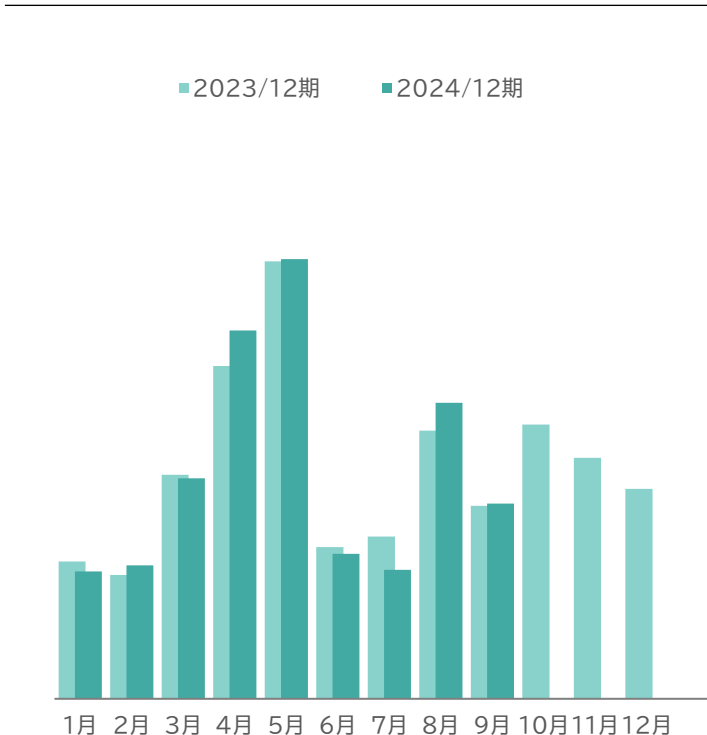
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



入園者数 (万人)

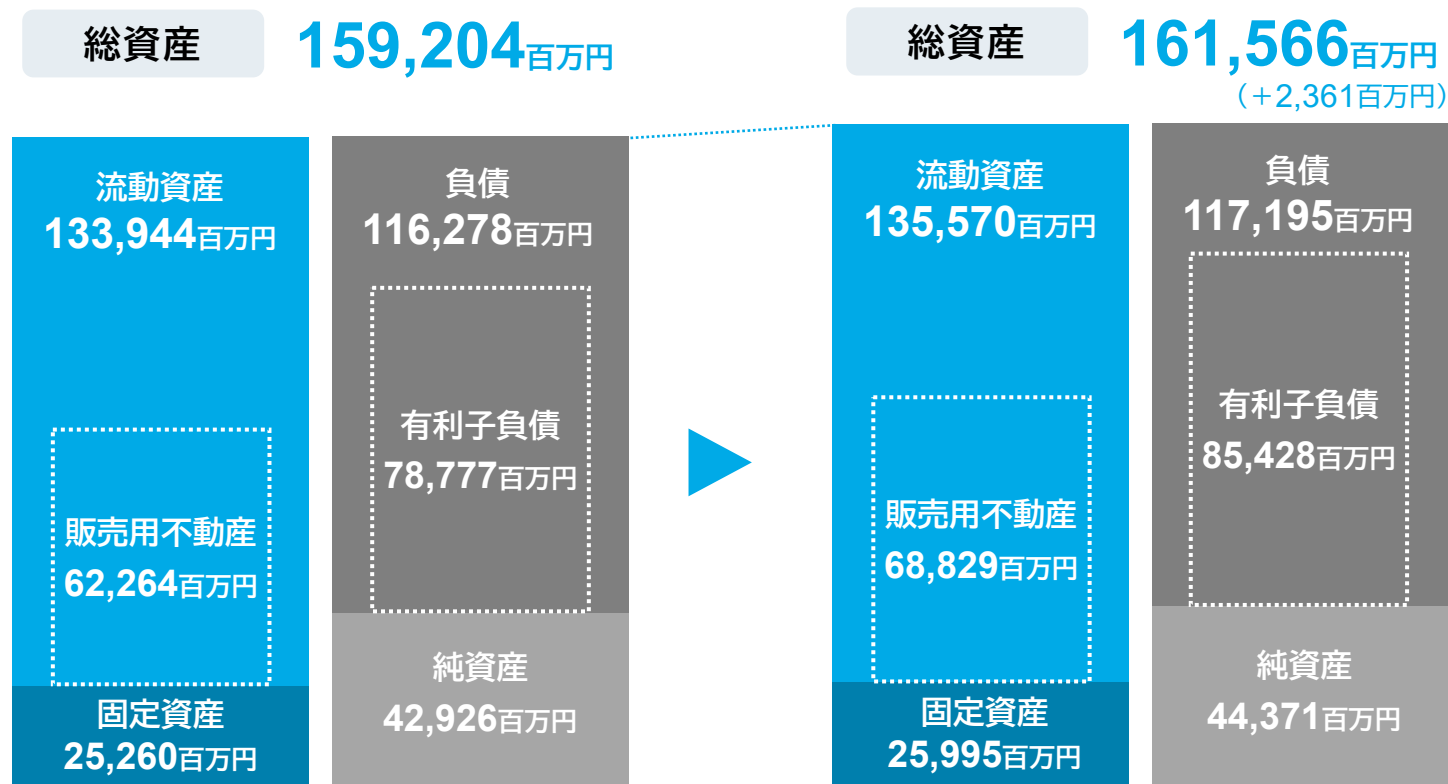


財政状態 B/S

- 資産では、主に販売用不動産が65億円増加した。最適な販売タイミングを狙って一部を賃貸に回したため
- 一方、販売用不動産の増加に伴い、負債では有利子負債が66億円増加
- 自己資本比率は25.7%と前期末比0.4ポイント上昇

2023年12月期末

2024年12月期 Q3末



主な増減要因		
流動資産 (百万円)		
現預金	40,848	→ 37,067
受取手形及び売掛金	25,148	→ 23,309
販売用不動産	62,264	→ 68,829
固定資産		
有形固定資産	9,714	→ 10,814
のれん	9,210	→ 8,398
負債		
有利子負債	78,777	→ 85,428



02

2024年12月期 業績見通し

P.14

- P.15 通期見通しと今後の方向性
- P.16 2024年12月期通期業績見通し
- P.17 セグメント別通期業績見通し
- P.18 2022-2024 四半期推移・予想
- P.19 株主還元

通期見通しと今後の方向性

全体サマリー

売上、利益とも期初計画を継続。Q3累計は売上高は計画線上で推移、利益は上振れて推移しているが、人材教育での当初計画からの半導体回復の遅れと、不動産案件の期ズレ等のリスクを考慮して計画据え置き。

半導体関連や機械関連の停滞が底打ち、10月以降は回復が見込まれることに加え、自社運営倉庫の貢献やヤマト・スタッフ・サプライとのシナジー効果などにより、10-12月期以降来期にかけても増収増益トレンドが続く見通し。

人材教育 ビジネス

プロダクツHRは、半導体関連の停滞がようやく底打ち、AI向けをはじめとしたメモリー半導体が好調。半導体製造装置等の機械関連や自動車関連も当社への受注が増加傾向で順調に推移する見込み。

四半期の営業利益は4-6月期から前年同期比で増益に転じており、10月以降来期にかけても回復トレンドが続く見通し。

サービスHRでは、ヤマト・スタッフ・サプライのグループインによる業績寄与に加え、既存ロジスティクス分野との連携も進行中。「HRサポート」の拡大や、自社運営倉庫の本稼働も収益貢献。インバウンドの増加を背景に接客販売分野も好調。

不動産 ビジネス

10-12月期に集中する引渡し予定の物件の契約は順調。

慎重な事業展開を続けるが、不動産価格の高止まり状況継続により当社の販売物件も確実に収益を確保。販売タイミングを見極める中で、今後も仕掛物件の賃貸等を継続しストック収益も確保することで、安定した成長を続ける。

情報通信 ビジネス

法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チームを強化し、個人法人を含めた地域の課題解決拠点として、プレゼンス向上と再成長を図る。

農業公園 ビジネス

既存施設の大型修繕や各種コンテンツの充実を引き続き進めており、来園者数増加と顧客単価上昇に繋げる。

また、次年度に向けて新たな指定管理等の案件獲得に向けた準備も継続。

2024年12月期通期業績見通し

- 売上、利益とも期初計画を継続。Q3累計は売上高は計画線上で推移、利益は上振れて推移しているが、人材教育での当初計画からの半導体回復の遅れと、不動産案件の期ズレ等のリスクを考慮して計画据え置き
- 人材教育は、半導体関連の回復やヤマト・スタッフ・サプライの業績寄与等により増収増益を見込む
- 不動産は、最適な売却タイミングを見計らい前年に前倒しで引渡した案件等があり、反動で今期は減益を計画

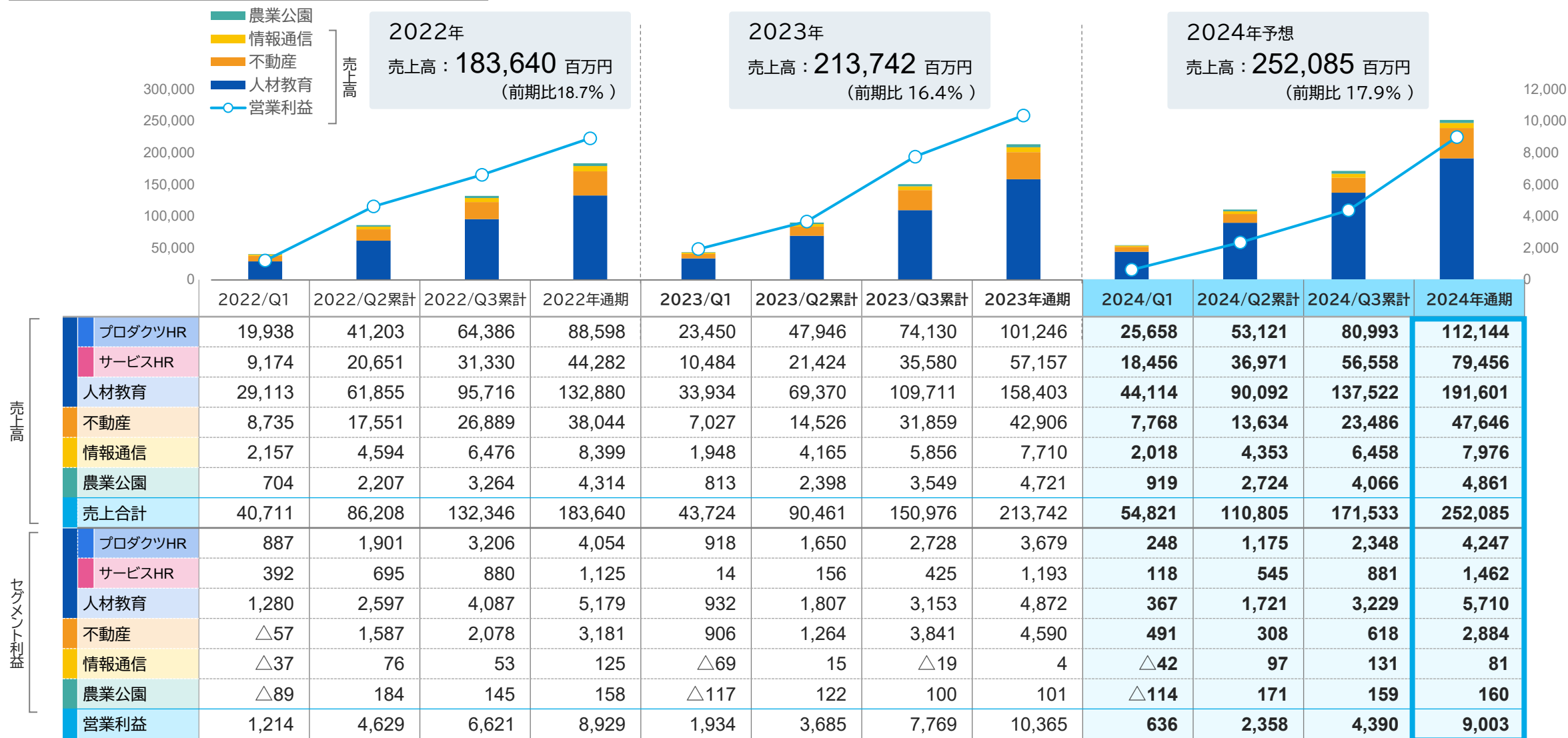
(百万円)	2023/12 通期	2024/12 通期	前期比	
	実績	計画	増減額	増減率
売上高	213,742	252,085	38,343	17.9%
営業利益	10,365	9,003	△1,361	△13.1%
経常利益	10,251	8,622	△1,628	△15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,204	4,738	△1,466	△23.6%
EBITDA	12,146	11,087	△1,059	△8.7%
一株当たり利益(円)	353.61	269.64	△83.97	△23.7%
一株当たり配当金(円)	106.00	80.90	△25.10	△23.7%

セグメント別通期業績見通し

			2023/12 通期	2024/12 通期	前期比	
(百万円)			実績	計画	増減額	増減率
	人材教育ビジネス	売上高	158,403	191,601	33,197	21.0%
		セグメント利益	4,872	5,710	838	17.2%
		利益率	3.1%	3.0%		
	プロダクツHR ビジネス	売上高	101,246	112,144	10,898	10.8%
		セグメント利益	3,679	4,247	568	15.5%
		利益率	3.6%	3.8%		
	サービスHR ビジネス	売上高	57,157	79,456	22,299	39.0%
		セグメント利益	1,193	1,462	269	22.6%
		利益率	2.1%	1.8%		
	不動産ビジネス	売上高	42,906	47,646	4,739	11.0%
		セグメント利益	4,590	2,884	△1,705	△37.2%
		利益率	10.7%	6.1%		
	情報通信ビジネス	売上高	7,710	7,976	265	3.4%
		セグメント利益	4	81	76	-
		利益率	0.1%	1.0%		
	農業公園ビジネス	売上高	4,721	4,861	140	3.0%
		セグメント利益	101	160	59	58.0%
		利益率	2.2%	3.3%		
	合計	売上高	213,742	252,085	38,343	17.9%
		消去又は全社	796	166	△629	△79.1%
		営業利益	10,365	9,003	△1,361	△13.1%
		利益率	4.8%	3.6%		

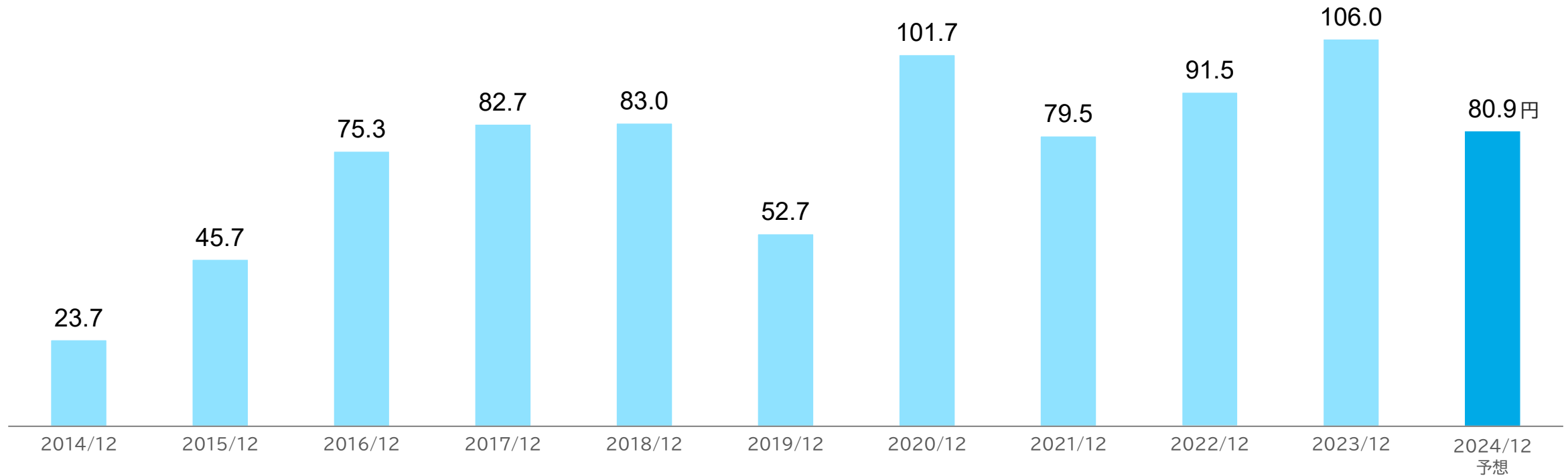
2022-2024 四半期推移・予想

売上高・営業利益の推移 (百万円)



株主還元

- 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長を目指す
- 2024年12月期は、不動産で慎重な事業展開を進めるため、一旦業績の踊り場となる減益を予想し、配当も80.9円を予想





03

Appendix

P.20

- P.21 当社グループの存在意義
- P.22 4つの柱と安定経営
- P.23 サステナビリティへの取組
- P.24 主な沿革
- P.25 主なグループ会社
- P.26 事業ポートフォリオ
- P.27 人材教育ビジネス
- P.36 不動産ビジネス
- P.40 情報通信ビジネス
- P.41 農業公園ビジネス
- P.42 業績推移
- P.43 中期経営計画
- P.44 資本コストや株価を意識した経営の実現への対応
- P.45 本資料に関するお問い合わせ

世界中にあらゆる
人が生きるカタチを
創造することで
人々の幸せと社会の
持続的発展を実現する

世界中の人々が
より生き活きと活躍し生活できれば
この世界はもっと幸せにあふれ、
発展し、よりよい世界になっていく

私たちの使命は
そんな生きやすく活力あふれた社会を
創っていくことです



4つの柱と安定経営

「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し
活き活きと働く喜びを感じてもらうとともに
教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し
人の可能性を開花させることで
産業の発展に貢献する

人材教育



「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し
人々に便利さを広めることで
安心安全な生活を送れる環境を創り
社会の豊かさに貢献する

情報通信



「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる
快適な「街」をデザインすることで
活き活きと生きられる環境を提供し
自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで
社会に貢献する

不動産



「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに
未来を担う子供たちの「成長」に必要な
育成環境を提供することで
社会の持続的発展を下支えする

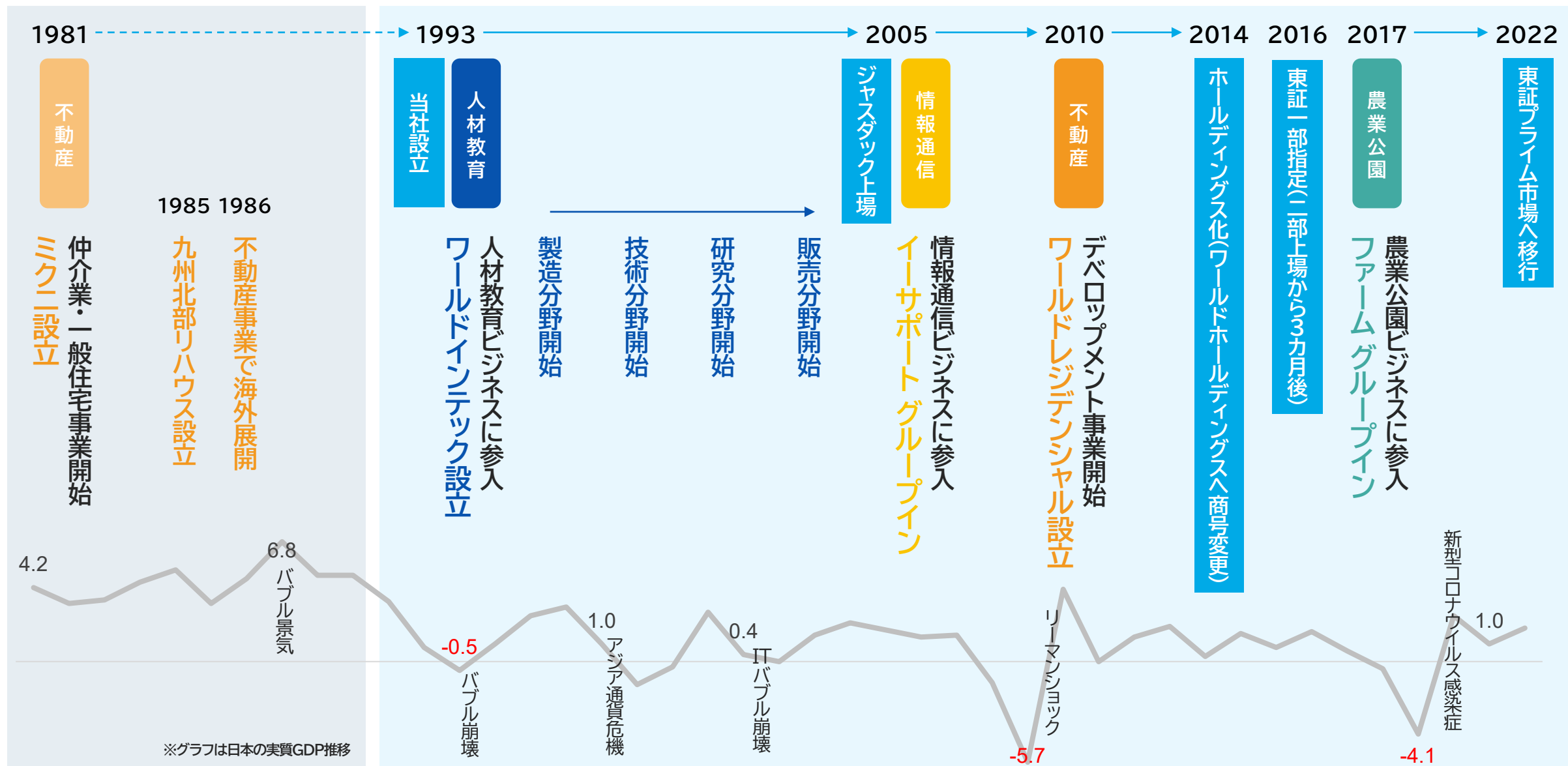
農業公園



サステナビリティへの取組

	マテリアリティ(重要課題)	価値創造	存在意義
人材教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの雇用を創出し、社会の持続的発展に貢献する ● 人材育成・質の高い教育を通し、あらゆる人の潜在能力を開花させ、個の働きがいの醸成と、社会全体の経済成長に繋げる ● 世界のものづくり産業・サービス産業を人的面で下支えするとともに、優秀な人材を輩出することで技術革新の礎を創る ● ジェンダーに拘わらず、あらゆる人が活躍できる働く場を創出する 	 <p>「働く」カタチの創造</p> <p>あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し活き活きと働く喜びを感じてもらうとともに教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する</p>	<p>世界中にあらゆる人が活きるカタチを創造することで人々の幸せと社会の持続的発展を実現する</p>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● 暮らしやすい住設備を整え、あらゆる人々が安心して生活できるまちづくりを進める ● 自然環境を守り、地球資源を大切に、地域と共生したまちづくりを進める ● 持続可能な土地開発を進め、地域の環境保護に貢献する 	 <p>「まちづくり」のカタチの創造</p> <p>人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで活き活きと生きられる環境を提供し自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで社会に貢献する</p>	
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ● ITインフラをはじめ、便利な機器を世に普及することで、技術革新の基盤を創るとともに、安心で安全なまちづくりを進める 	 <p>「便利と安心安全」のカタチの創造</p> <p>新たに登場する「IT」インフラを世に普及し人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り社会の豊かさに貢献する</p>	
農業公園	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然を守り、地球資源を大切に、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ ● 広大な土地を利用し、再生可能エネルギーの創出を模索し、気候変動への対策・地球資源の保護に貢献する 	 <p>「未来」のカタチの創造</p> <p>自然環境・地球資源を大切にするとともに未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで社会の持続的発展を下支えする</p>	
事業再生	<ul style="list-style-type: none"> ● 倒産・清算を回避し、会社・従業員・家族を守る ● 事業の再生により付加価値を高め、恵まれた雇用環境をつくり、経済成長に貢献する。つくる責任つかう責任を果たす ● 起業家に安心感を与え、失敗した起業家にも再チャレンジの機会を提供する 	 <p>「事業を繋ぐ」カタチの創造</p> <p>会社の事業を再生させることで会社を守り、付加価値を高めることで雇用環境を創り社会に貢献する</p>	

主な沿革



主なグループ会社



関連会社 51社
(連結42社/非連結9社)



■ 人材教育ビジネス・プロダクツHR事業 19社・サービスHR事業 6社

■ 不動産ビジネス 15社

■ 情報通信ビジネス 4社

■ 農業公園ビジネス 7社

Create a Sustainable World.

バランスの取れた事業ポートフォリオにより
高い成長を実現し持続的な世界を創造する

人材教育ビジネス

プロダクツHR事業

<ものづくり領域>

研究開発・設計開発・製造・アフターサービス

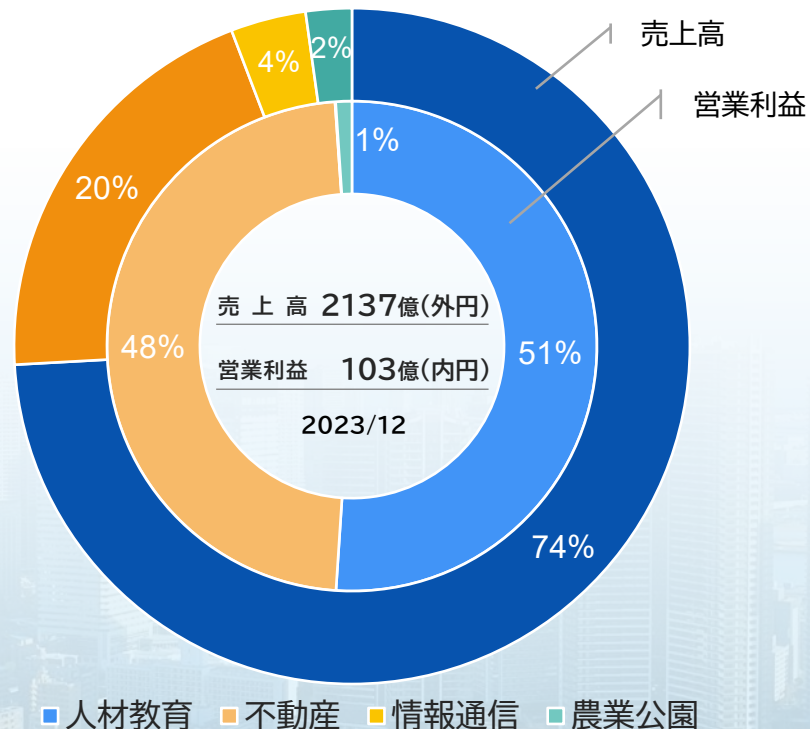
「ものづくり領域」に関わる生産工程の川上から川下までを広くカバーした人材ビジネスを展開。
世界的な大手製造メーカーを中心に、半導体、電気電子部品、自動車、機械、システム、医薬、バイオ、化学等のクライアントと取引を行っており、研究開発・設計開発・製造・リペア等のものづくりに関する一連の工程において、業務請負・人材派遣・人材コンサルティング等を実施。

サービスHR事業

<サービス領域>

ロジスティクス・接客販売・ツーリズム

「サービス領域」に関わる人材ビジネスを展開。
中でも、ロジスティクス・ツーリズム・接客販売領域に強みを持ち、大手Eコマース事業者における物流倉庫や、百貨店や量販店及びホテルや観光施設をはじめとしたツーリズム領域における接客販売等において、業務請負・人材派遣・人材コンサルティング等を実施。



業種分散

地域分散

フロー
ビジネス

ストック
ビジネス

不動産ビジネス

デベロップメント・リノベーション

デベロップメント、リノベーション、不動産仲介、賃貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル等を展開。
デベロップメント関連は、中規模ファミリータイプのマンションデベロッパーとして、首都圏、東北圏、近畿圏、九州圏にてそれぞれ地域に根差した事業展開をし、リノベーション等は全国で展開。

情報通信ビジネス

モバイルショップ運営

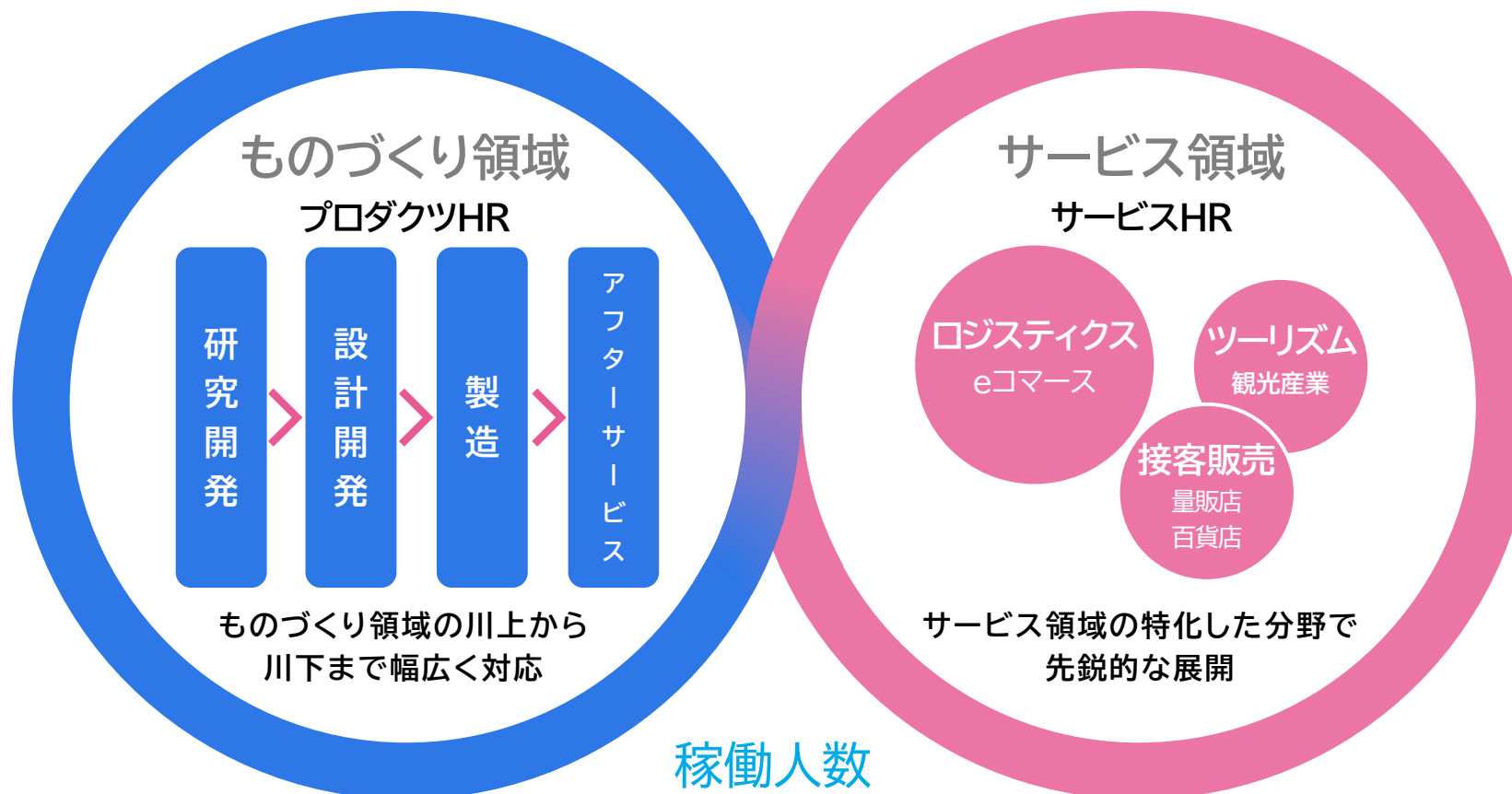
主として携帯電話の販売代理店事業を展開。福岡を中心とした北部九州でSoftBankショップやauショップ等を30店舗運営。その他、法人向けにコスト削減ソリューション事業等も展開。

農業公園ビジネス

農業公園施設の管理運営

全国21カ所において公園施設の管理運営事業等を展開。
直営の4施設においては、自然や文化を尊重しながら、広大な自然あふれる公園施設を運営し、また、そこで培ったノウハウを活かして、全国17カ所にて都市公園や温浴施設等の公共施設の管理運営を実施。

幅広い領域をシームレスにカバーした業務受託・人材派遣
レイバーマネジメントに強み



約 **52,000** 名 ※ 2024年9月末現在

人材育成

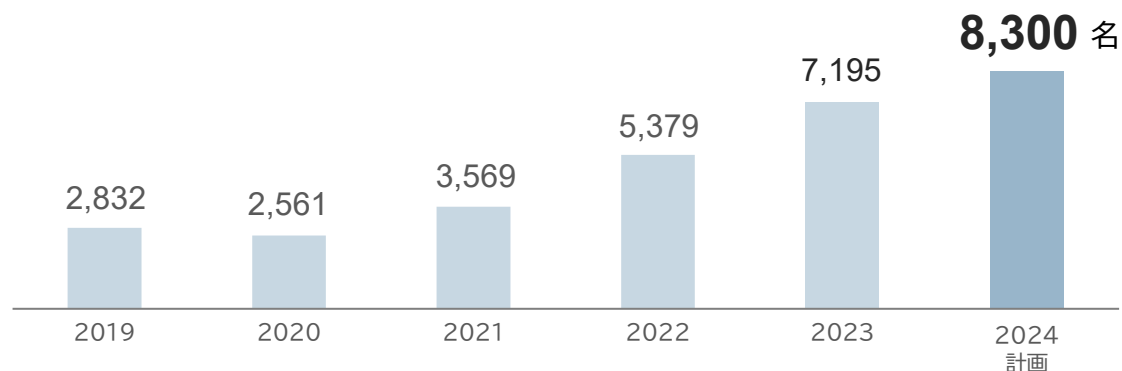
- リーダー研修・技術研修をはじめ各種研修を充実させ、社員のキャリアアップ・キャリアチェンジを実現する
- 全国11か所に研修センターを設置し、社員の技術向上につなげる
- 強みを持つ半導体分野では、受託拡大に備えて熊本県大津町にTechnical Centerを2025年に設置予定、半導体人材の育成に注力

リーダー研修・技術研修体制の充実化

- ・ リーダー研修・次期事業所長研修
- ・ 次期リーダー向け研修
- ・ プロジェクトマネージャー研修
- ・ 機械設計・生産技術研修
- ・ ITエンジニア技術研修
- etc.



研修参加者数 (名)



人材育成拠点

- ・ 全国11か所に研修センターを設置
- ・ 受託先企業でも社員研修やOJTを実施



プロダクツHR事業 人材育成の強化

- 熊本県大津町に最先端の半導体製造装置を備えた半導体関連人材育成施設「熊本テクニカルセンター」を建設予定
- 国内外の大手半導体関連メーカーが積極的に熊本県に進出しており、熊本県で半導体関連の人材育成を強化

熊本テクニカルセンター(外観イメージ)



熊本テクニカルセンターの概要

施設名称	熊本テクニカルセンター
竣工	2024年12月(予定)
所在地	熊本県菊池郡大津町大津1285番1
延床面積	544.05㎡(軽量鉄骨造 2F建て)
研修人数	500人 / 年

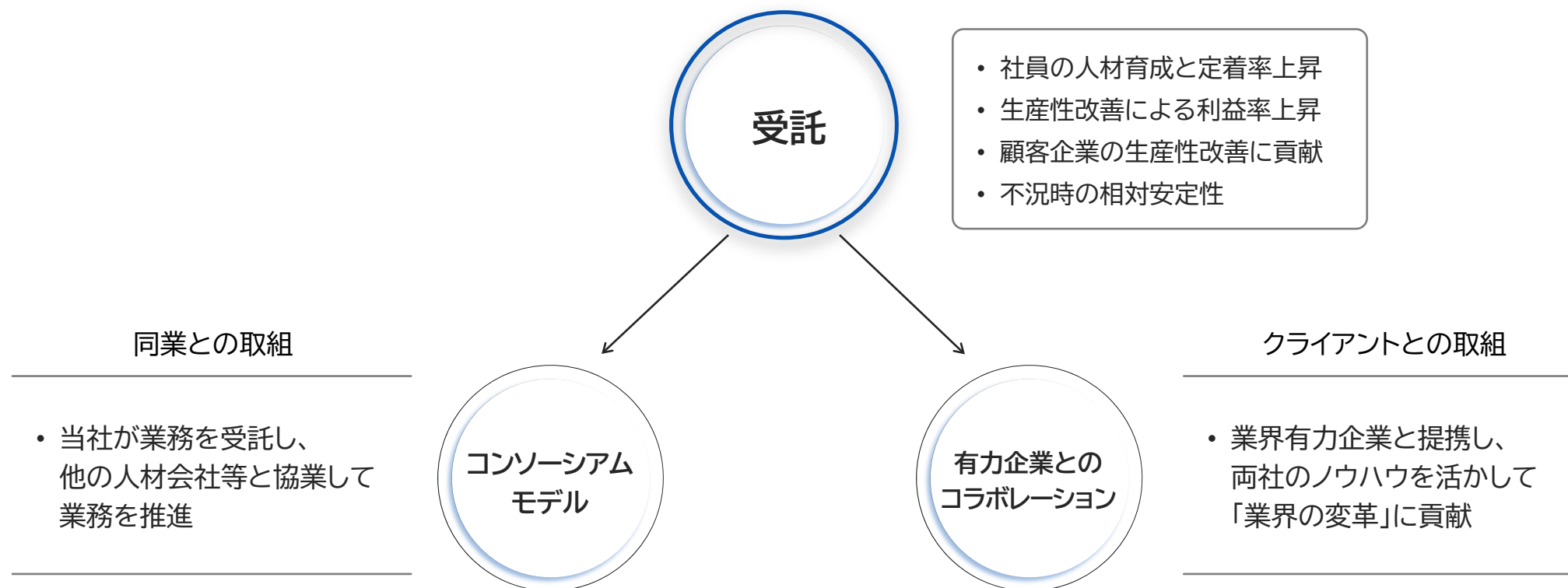
- 熊本県大津町に「熊本テクニカルセンター」の建設を決定、半導体関連の人材育成を行う
- 最先端の半導体製造装置の実機を導入し、座学研修に加えて、実機を活用した実務研修も可能で、設備保全、組立、評価ができる優秀なエンジニアを育成
- 一部の研修スペースは当社社員だけでなく、サプライヤー社員の研修スペースとして開放し、半導体業界の人材育成に貢献
- 当社グループは九州経済産業局と九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)が主催する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」に設立以来参画しており、半導体人材の育成と地域産業の発展に引き続き貢献

「受託」を核にコンソーシアム・コラボレーションを展開

- 「受託」を核に、他の人材会社との協業、クライアントとの提携により、サステナブルな成長を目指す

Co-Sourcing
コ・ソーシング

お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果を共に享受できる、進化したアウトソーシングの姿




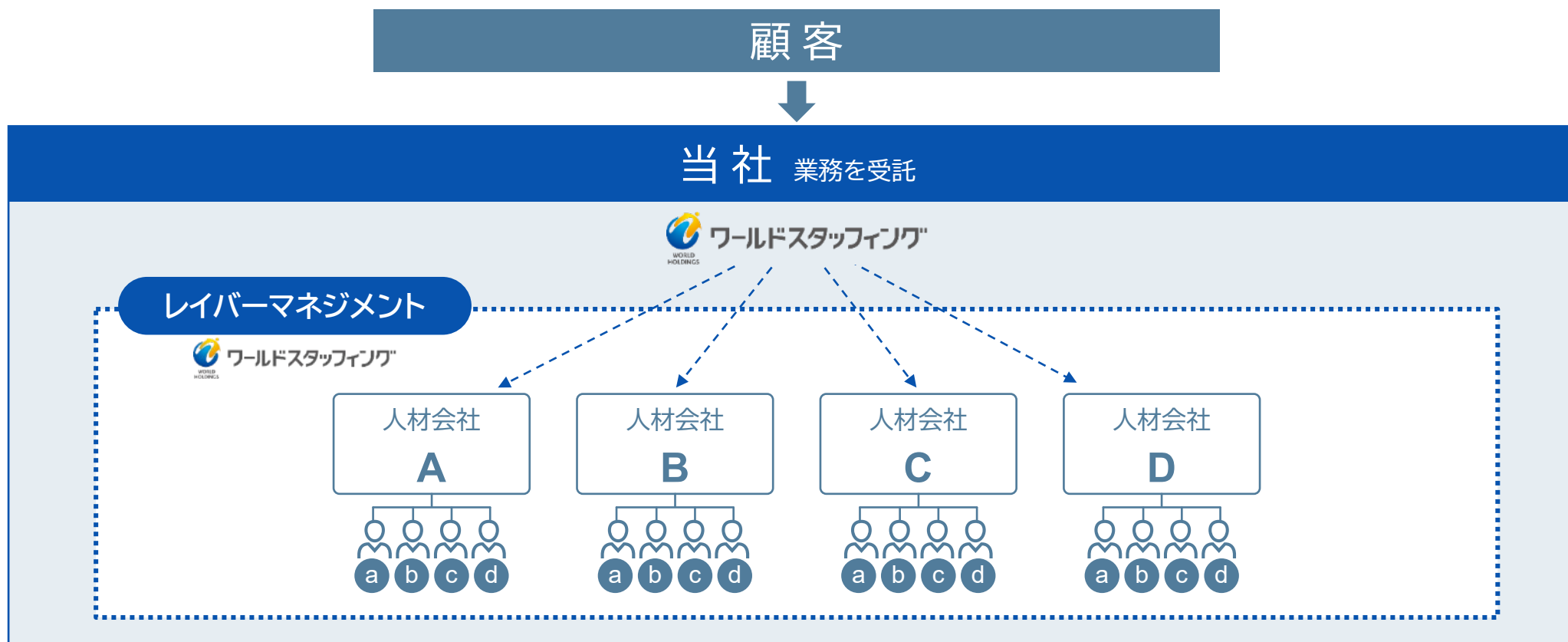
人が生きるカタチを創造し、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

コンソーシアムモデルの展開

- 当社が業務を受託し、地域の人材会社や顧客企業の協力会社と協業して業務を推進
- ロジスティクス分野で培ったノウハウをJW SOLUTIONやTOHO WORLDなどへも横展開

地域の人材派遣会社との協業

(例)  ワールドスタッフィング (ロジスティクス分野) 外資系大手eコマース企業の複数の物流倉庫の受託



有力企業とのコラボレーション(1)

- 他業界有力企業と提携して、「業界の変革」や「提携先企業の改革」に貢献し、共に成長を目指す

観光産業の発展・人手不足に貢献



ホテル・観光施設等～大規模イベント会場までの業務を受託・人材派遣

素材産業の技術・技能の伝承と発展に貢献



東邦チタニウムの外部リソースの一元化を進め、同社の生産等を受託

接客販売・人手不足に貢献



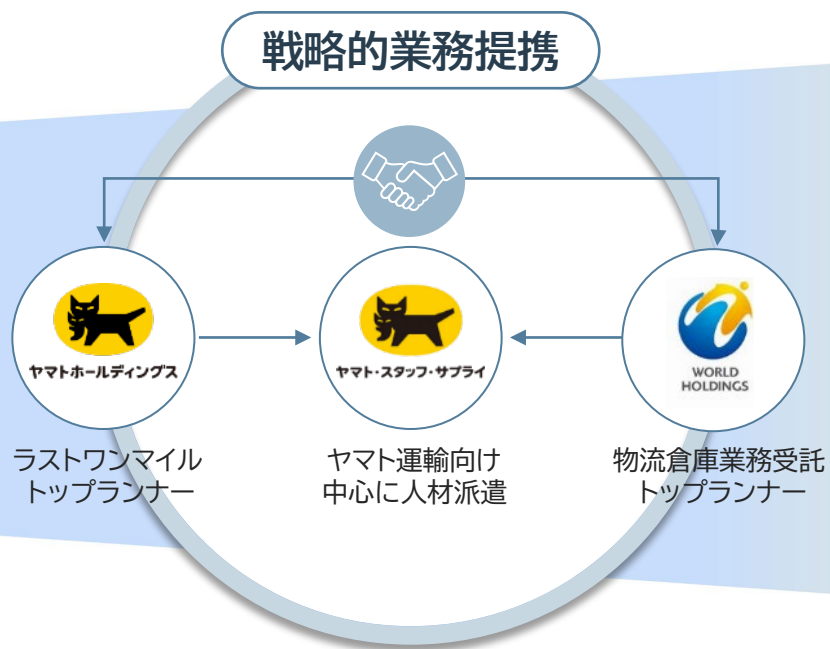
小売業の接客やインフォメーションなど7,500社を超える企業と取引実績



三井金属鉱業100%出資子会社である三金開発の過半数株式を引き受け、未来に貢献出来る新たな事業に着手

有力企業とのコラボレーション(2)

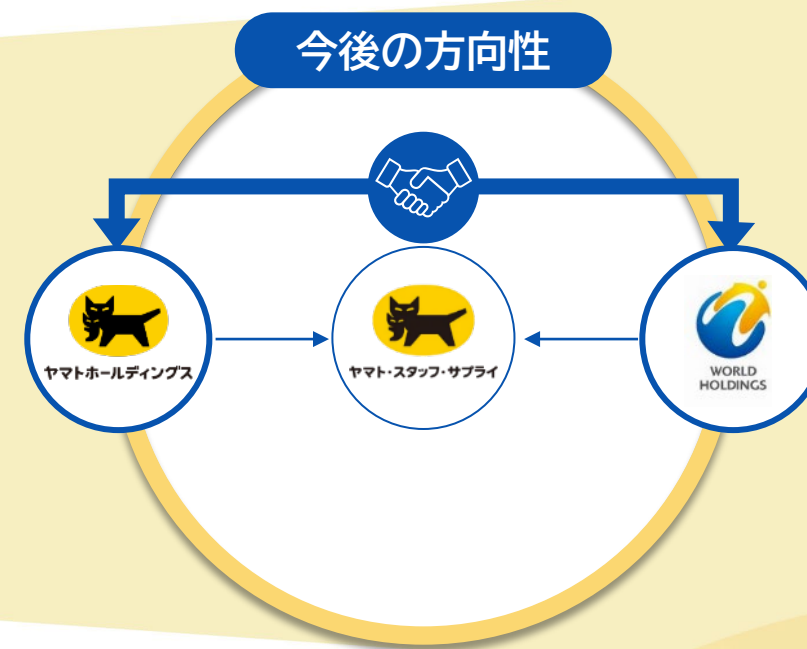
- ヤマトホールディングスと戦略的業務提携
- ヤマト・スタッフ・サプライがグループイン



物流運営の最適化支援

- ヤマト運輸のHRサポート受託による人材配置の最適化
- YSS*の社員へ職域を超えた働く場とリスクリングの機会を提供
- ヤマト運輸の投函業務従事者に対するセカンドキャリア支援

* YSS: ヤマト・スタッフ・サプライ

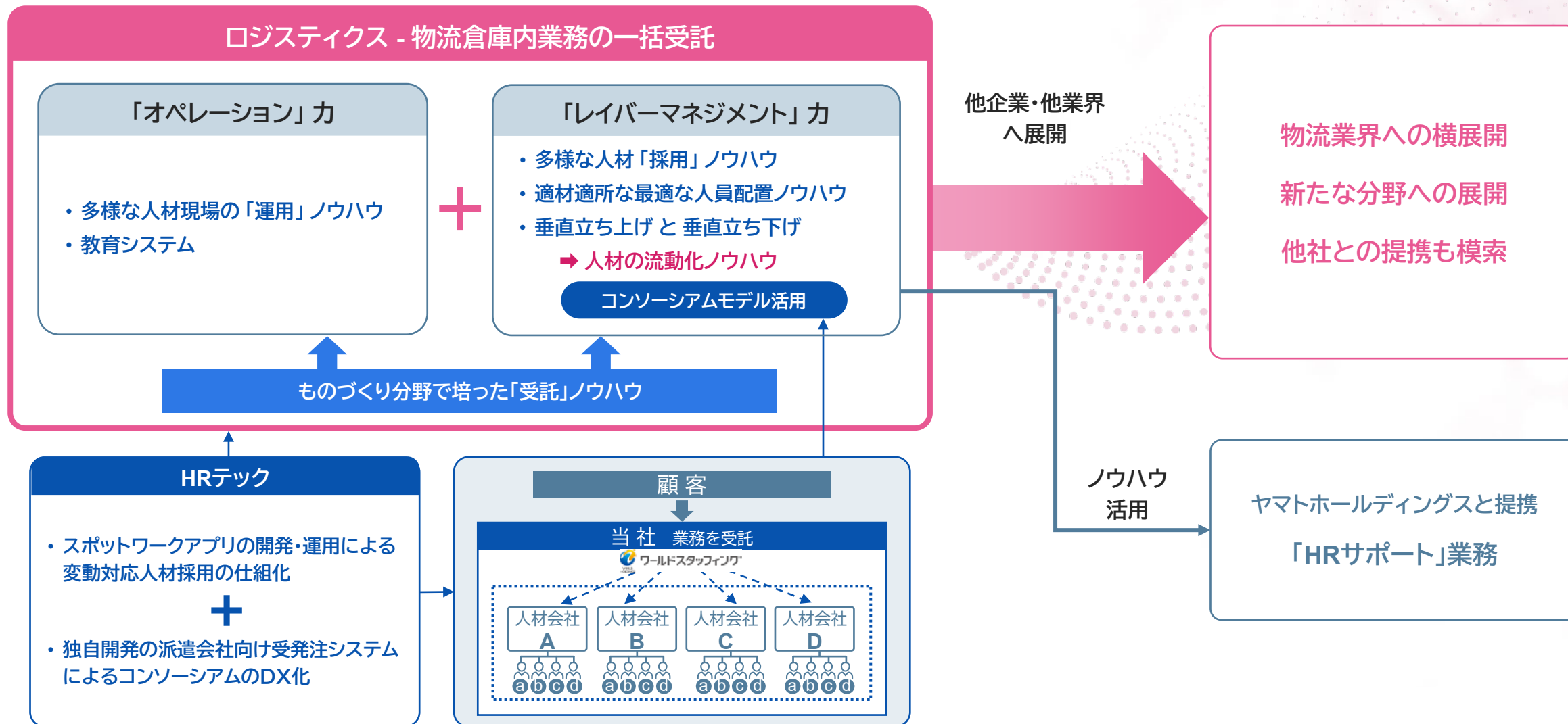


動的人材ポートフォリオを実現

- 物流倉庫の一括受託のノウハウを活かし、倉庫業務の生産性改善
- 人の流れの可視化、物の流れの可視化により人材の適正配置を実現
- 物流倉庫業務の受託の横展開も行い、動的人材ポートフォリオによる物流業界のサステナブルな成長に貢献

サービスHR事業 ノウハウの横展開

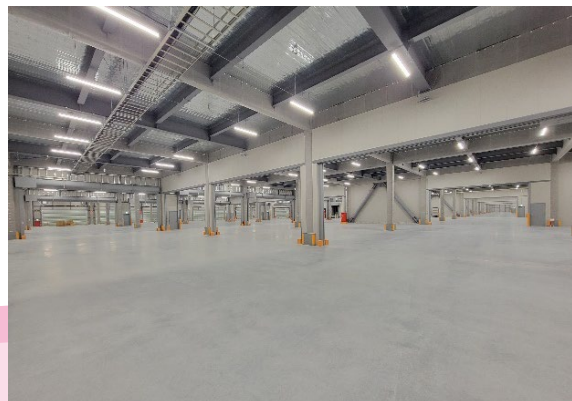
- ロジスティクス分野で培った「倉庫一括受託」および「レイバーマネジメント」ノウハウの横展開でさらなる成長を目指す



サービスHR事業 倉庫一括受託の深化

- ロジスティクス分野のさらなる展開を見据えて、福岡県小郡市の物流倉庫の3階・4階を賃借し、当社が運営
- 当社運営倉庫で倉庫内業務を一括受託し、既存顧客とのビジネスのさらなる拡大と、新規顧客や他業界からの一括受託の展開を模索

福岡小郡倉庫



当社運営倉庫での一括受託による事業領域の拡大

物流倉庫内業務の一括受託

- ・オペレーション力
- ・レイバーマネジメント力
- ・コンソーシアムモデル



当社運営倉庫

- ・既存顧客からの受託のさらなる拡大
- ・他企業・他業界への展開を模索

施設名称	福岡小郡倉庫
業務開始	2024年9月
所在地	福岡県小郡市923-12 (鳥栖ICより約2.7km)
賃貸面積	12,254坪 (4階建ての3階・4階)

あらゆる外部環境変化へ対応可能な体制を構築

現物不動産

デベロップメント

マンション・戸建 事業用地開発

首都圏・東北圏・近畿圏・九州圏で
主要都市に特化し事業展開

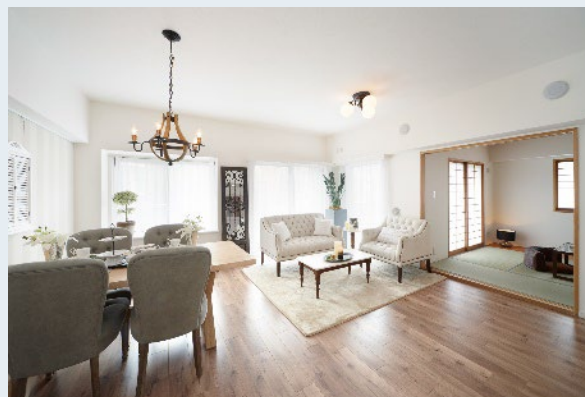


レジデンシャル青葉広瀬川《宮城県仙台市》

不動産再生

リノベーション コンバージョン

全国でリノベーション等の
不動産再生関連事業を展開



リノベーション例



不動産信託受益権

不動産金融

アセット マネジメント

不動産ファンド運営



BIZIA麹町ビル

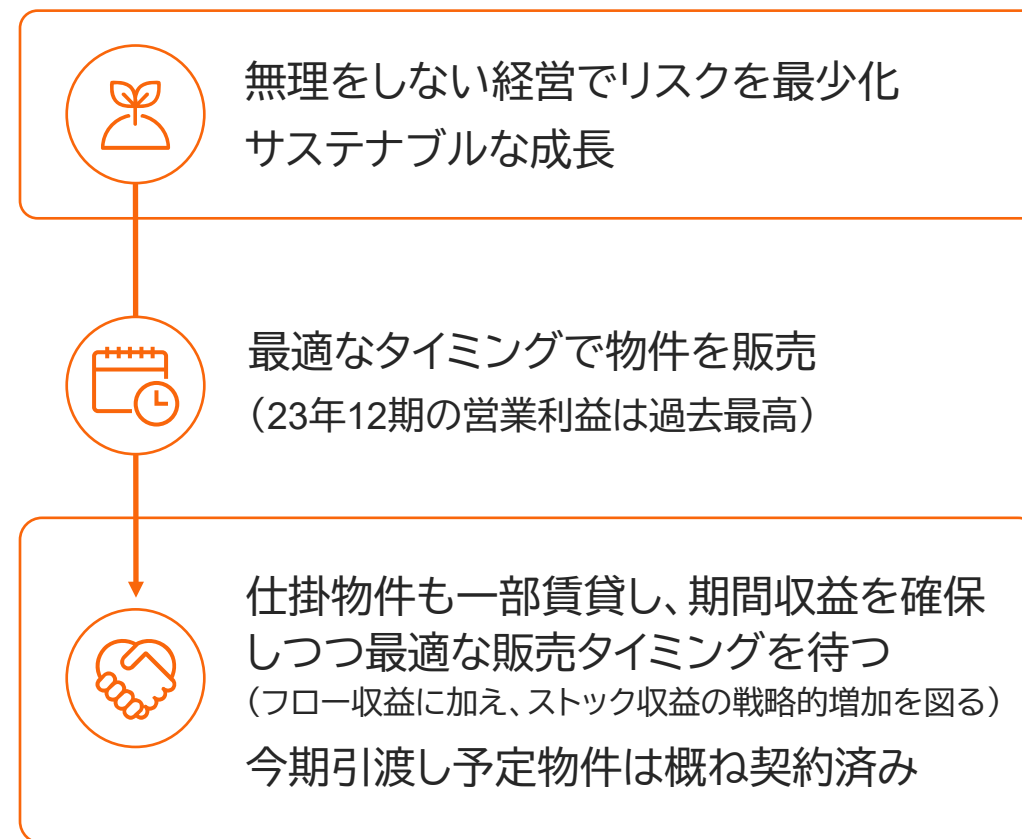
不動産事業 仕入れに強み × 慎重なリスクマネジメント

- 慎重なリスクマネジメントを継続
- 仕入物件は一部賃貸に回し、最適な販売タイミングを待って販売

土地開発に強み



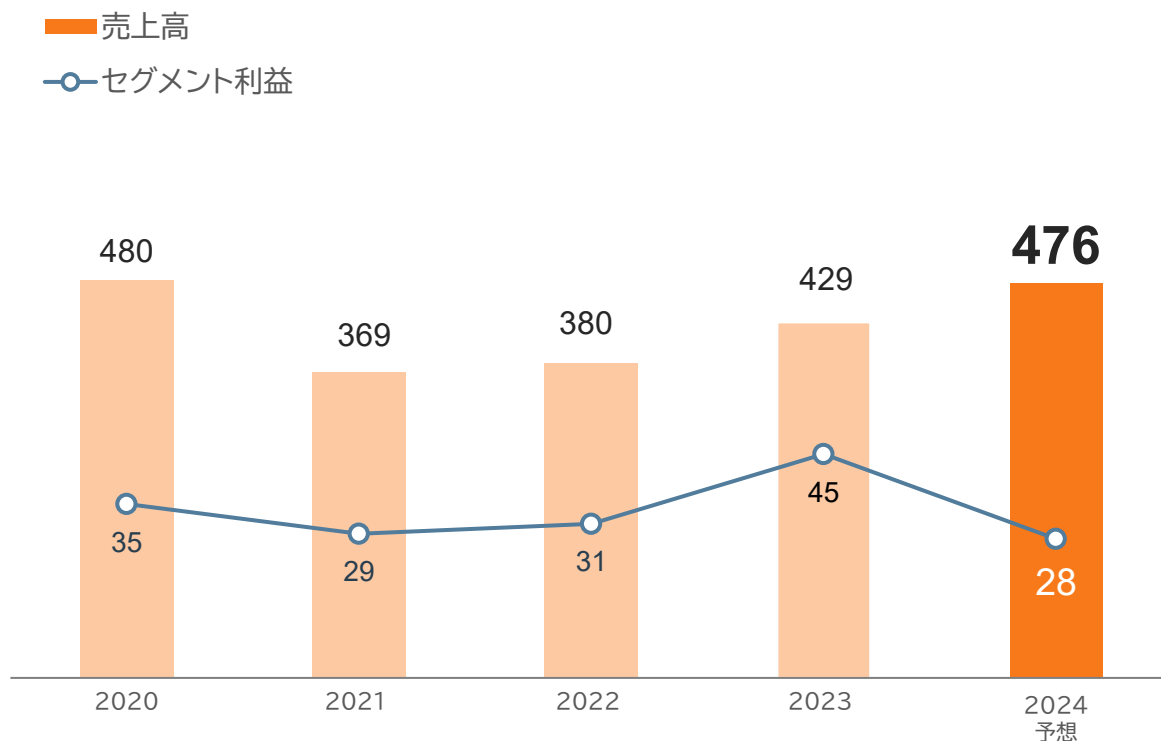
慎重なリスクマネジメント



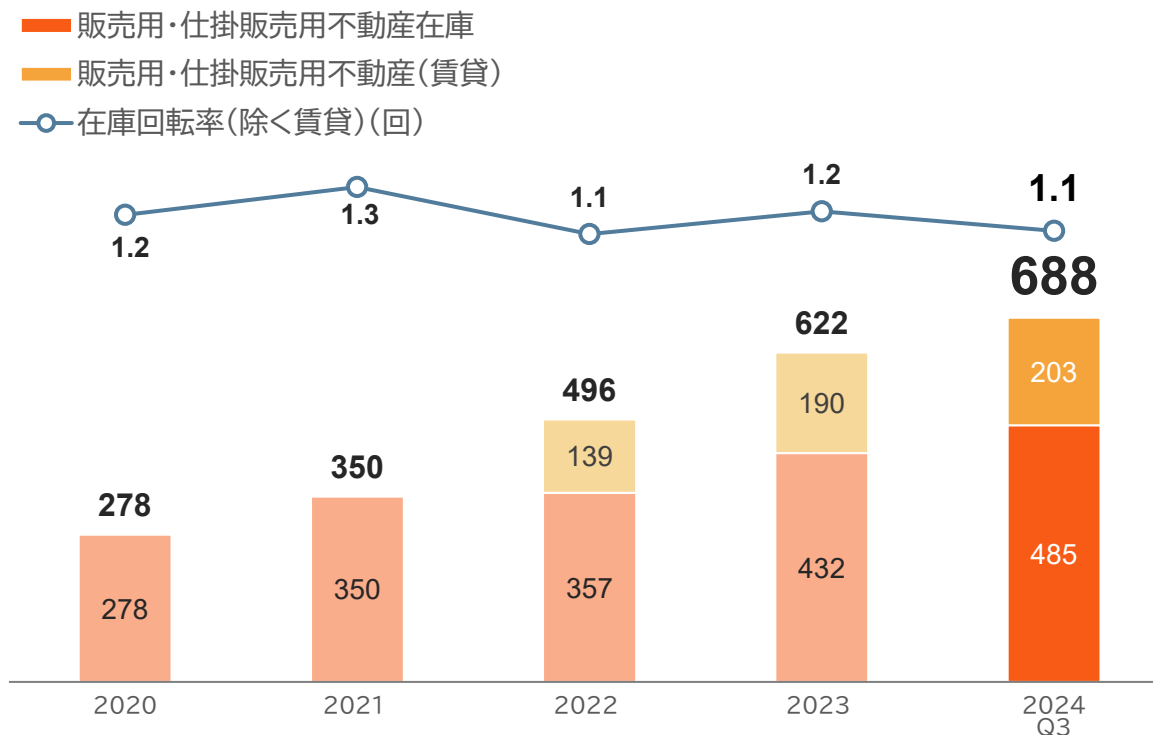
不動産事業 慎重なリスクマネジメントによる持続的成長

- 不動産事業は“無理をしない経営”で事業展開を進めることでリスクを最少化し、サステナブルな成長を図る
- 不動産仕入は慎重なスタンスを取りながらも、優良物件を見極めて仕入、在庫回転率を意識した経営を実現
- 最適な販売タイミングを待つために、仕入済み物件の賃貸及び、販売事業を目的とした賃貸中物件の仕入れを継続

売上高とセグメント利益の推移（億円）



販売用・仕掛販売用不動産と在庫回転率の推移（億円）



在庫回転率＝不動産売上高を前期末の販売用不動産・仕掛販売用不動産（除く賃貸物件）で割ったもの

不動産事業 BIZIA KOKURA 竣工

- 北九州市小倉地区に市と協業してオフィスビルを建設し「街の再生」に貢献、7月23日に竣工式を開催し、10月グランドオープン
- 北九州市の「SDGs未来都市」の実現につながる新たな街づくりの第1号案件

BIZIA KOKURA (ビジア コクラ) が竣工



竣工式の様子(2024年7月23日)

左より、北九州市 武内市長
ワールドホールディングス 伊井田会長
ミクニ 山田会長



コミュニケーションフロア

北九州市の発展にも貢献

- 地上13階建てで延床面積は9,854㎡、当社グループが開発したオフィスビルでは最大規模
- 北九州市が進めるJR小倉駅周辺などの再開発構想「コクラ・クロサキリビテーション」の第1号案件。IT関連企業等の誘致や「SDGs未来都市」の実現につながるまちづくりを目指す
- BIZIAとは「ビジネス」と「集まる場所」を意味する造語で、1階はイベントスペースとして地域との共生を重視、2階に入居社員のコミュニケーションスペースを配置。オフィスフロアーにはIT系企業などを誘致し、市の発展に貢献
- 日本IBM様をはじめとする複数の企業様にご入居いただくことが決定しており、グランドオープンに向け、さらなる準備を進める。
- マンション開発も含め、地域の再生事業にも積極的に関与し、地域社会への貢献と事業成長の両立を目指す

モバイルショップ

九州地域最大級の店舗網

携帯電話ショップを、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県にて展開



Softbank ショップ

au ショップ

リペアショップ

30 店舗

2024年9月現在

法人ソリューション

■ トータルコスト削減ソリューション

企業向けに、各種商材の販売を通して、電力、通信費等のコスト削減提案を実施

■ コールセンター

セールスマーケティングからカスタマーサポートまで幅広く対応

地域とともに

事業を通じて、地域の「安心・安全」をサポート

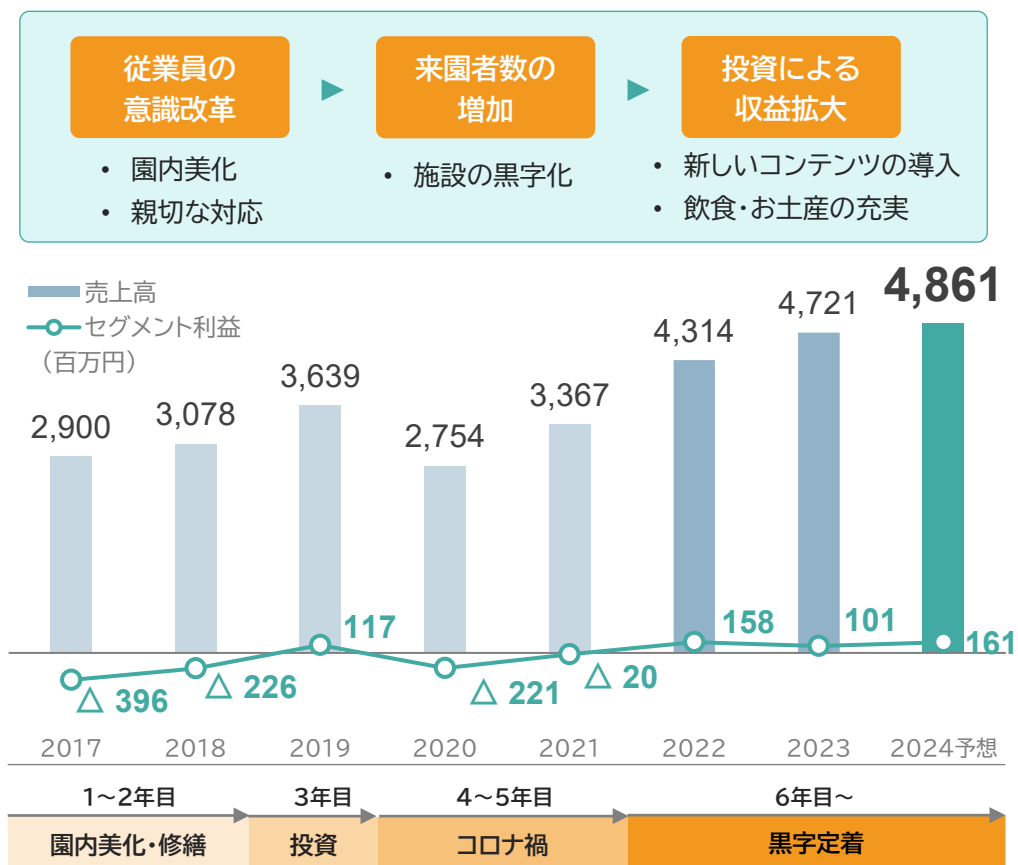
多様な商材や機会の提供を通じて、地域の暮らしになくてはならない拠点へ



農業公園ビジネス

- 直営4施設の再生・黒字化のノウハウを指定管理に活かし、管理施設の収益拡大へ
- 指定管理物件の受託拡大により、地方自治体などの業務委託者とWin-Winの関係を作り、地域経済・雇用にも貢献
- 2024年4月から新たに5案件の指定管理等を開始

直営4施設の再生ノウハウ



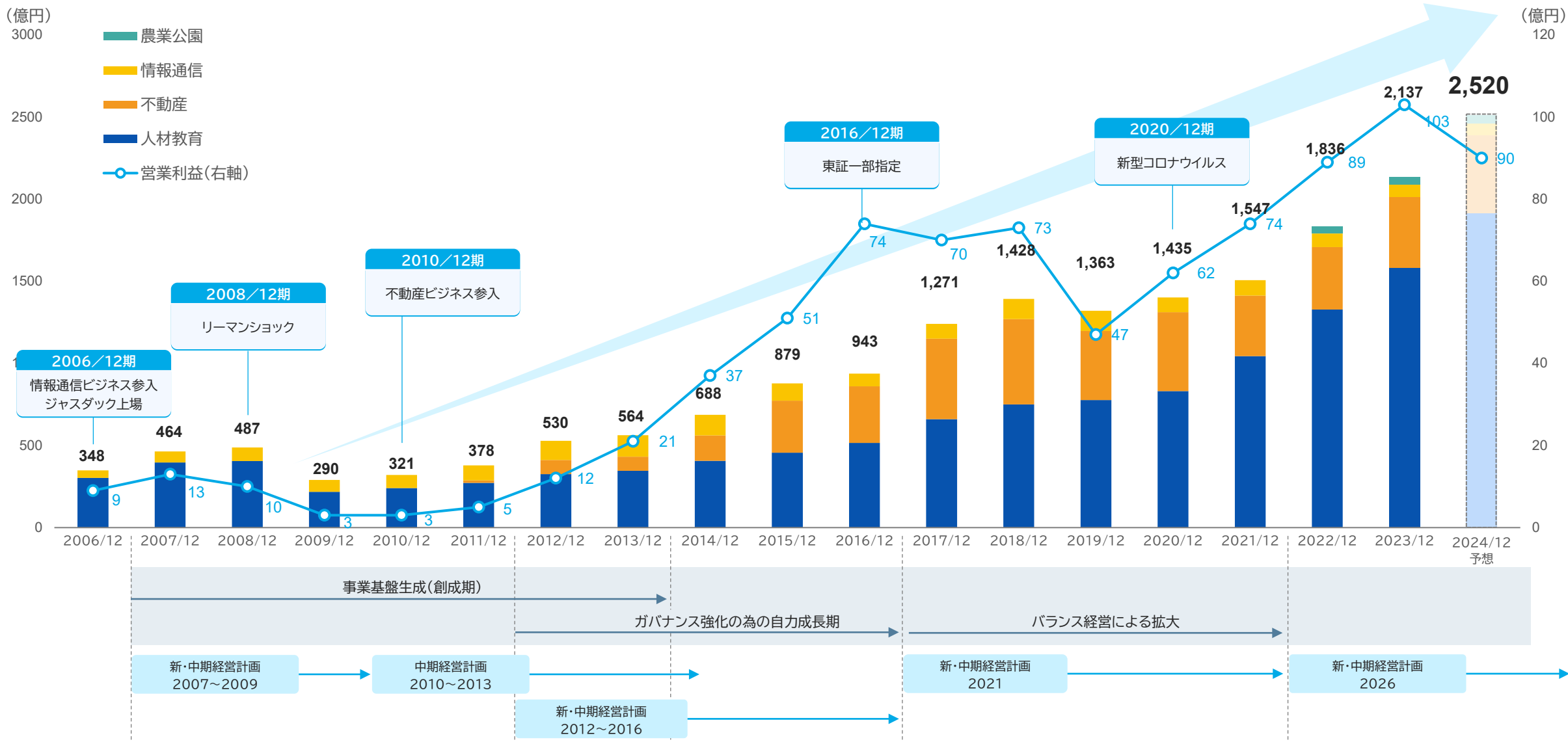
全国22か所で自然あふれる 農業公園等を展開

直営施設4か所と指定管理・業務受託等 計18か所の運営

地域に密着し、地域経済・雇用にも貢献



業績推移



注) 2021/12実績までは旧セグメント区分で、2022/12計画は新セグメント区分で表示

中期経営計画

中計前半は基盤構築、後半は成長に向け刈り取り

- 前半2年間は人材育成や受託業種の拡大、M&Aの活用等により成長のための基盤を構築
- 今後3年間で構築した基盤を活用して成長を図る

2026年12月期 連結数値目標

売上高

2,750億円

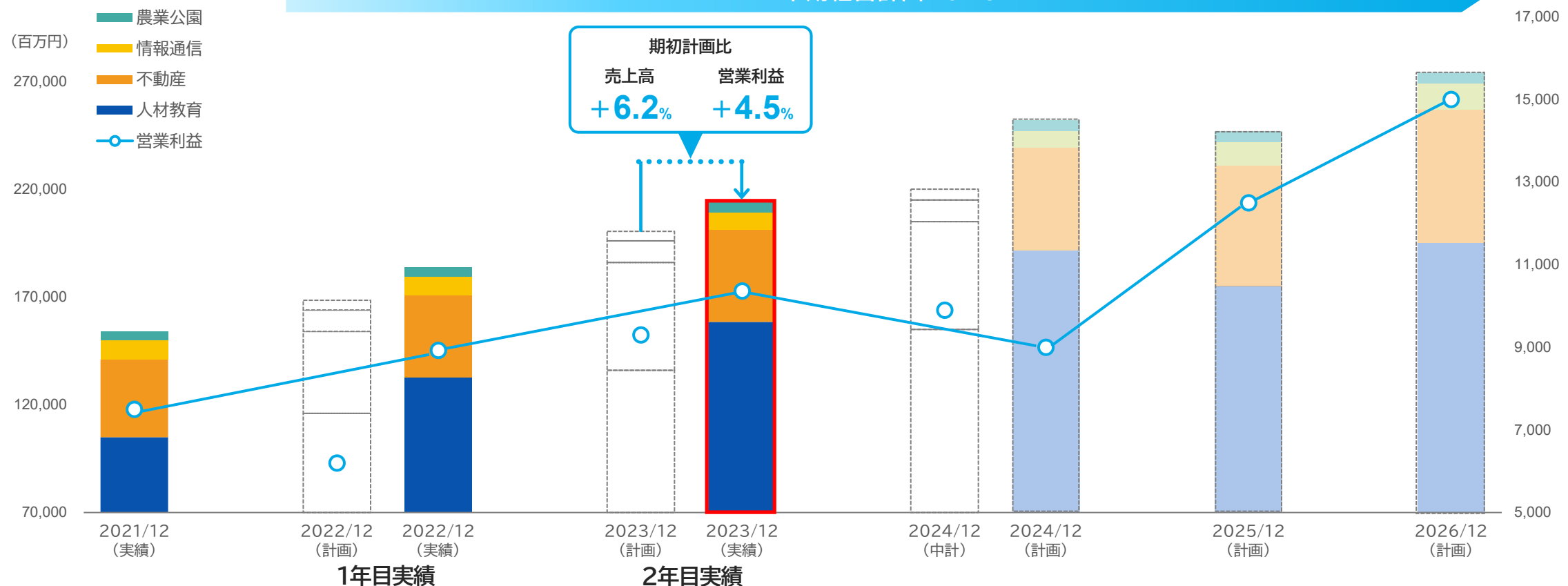
営業利益

150億円

配当性向

30%

中期経営計画2026



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 当社の前期実績のROEは16.4%、中期経営計画達成時の2026年12月期のROEは16.2%予想と高いROEを維持する計画です
- さらなるPBRの上昇に向けて、高いROEを維持しつつ、利益成長を目指します

ROEの維持・向上

売上高純利益率 の維持・向上

現在進行中の中期経営計画達成による純利益の増加と売上高純利益率の維持・向上を図る

- ・ 2026年12月期は営業利益150億円(23年12月期比1.5倍)を達成することにより、純利益の増加と利益率の維持・向上を図る
 - ✓ プロダクツHRでは受託先の拡大と業界の多様化を一層進め持続的な成長を図る
 - ✓ サービスHRはコンソーシアムやコラボレーションを活用し、物流領域拡大、接客販売やツーリズムの強化を図る
 - ✓ 不動産事業は慎重なリスクマネジメントを行い、サステナブルな成長を図る

総資産回転率の 維持・向上

人材教育ビジネスの売上成長により全社の回転率の維持・向上を図る

- ・ 資産効率の高い人材教育ビジネスの売上成長により、全社での総資産回転率の上昇を図る
- ・ 不動産ビジネスは慎重なリスクマネジメントを継続し、在庫回転率を意識した経営を行う

健全な 財務レバレッジ維持

D/Eレシオを意識したリスクマネジメントを行い、財務安全性を維持した経営を行う

- ・ 現中期経営計画期間中は、配当性向30%を目安とした配当を行い、株主還元と自己資本充実の両立を図る
- ・ 財務安全性が確保できる自己資本比率を今後も維持する
- ・ 不動産ビジネスではD/Eレシオを意識した慎重なリスクマネジメントを行い、借入による過度なレバレッジを取らない

本資料に関するお問い合わせ



**WORLD
HOLDINGS**

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

株式会社ワールドホールディングス

経営戦略統括本部 経営企画本部

広報IR室 室長 西原 範朗

☎ TEL 03-3433-6005

✉ E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

🌐 URL <https://www.world-hd.co.jp/>